

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年2月10日提出
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菱田 賀夫
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園一丁目1番1号
【事務連絡者氏名】	投資業務推進部長 民野 誠
【電話番号】	03-6453-3610
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	SMT TOPIXインデックス・オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

SMT TOPIXインデックス・オープン

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」又は「委託者」ということがあります。）の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付又は信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、下記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載又は記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載又は記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額（ ）とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。基準価額につきましては、販売会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「（８）申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

取得申込受付日の基準価額に、2.2%（税抜 2.0%）（ ）の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。

申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「（８）申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます。

（６）【申込単位】

販売会社が定める単位とします。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「(8)申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）で再投資する場合は1円以上1円単位です。

(7) 【申込期間】

2022年 2月11日から2022年 8月10日までとします。

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

下記の照会先にお問い合わせください。

(照会先)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ : <https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル : 0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。)

(9) 【払込期日】

取得申込者は、販売会社が定める期日までに、お申込みに係る金額を販売会社に支払うものとします。継続申込みに係る発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、委託会社の指定する口座を経由して、三井住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」又は「受託者」ということがあります。）の指定する当ファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込みを受け付けた販売会社とします。販売会社の詳細につきましては、上記「(8) 申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

< 振替受益権について >

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取り扱われるものとします。

当ファンドの収益分配金、償還金、一部解約金は、社振法及び上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

< 受益権の取得申込みの方法 >

販売会社所定の方法でお申込みください。

取得申込みの取扱いは、営業日の午後3時までとさせていただきます。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込みコース >

「分配金受取りコース」（税金を差し引いた後に現金でお受取りになるコース）と「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）の2つの申込方法があります。

販売会社により取扱いコースが異なる場合がありますので、詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

< 受益権の取得申込みの受付の中止等 >

収益分配金の再投資をする場合を除き、取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの目的>

当ファンドは、わが国の株式に投資し、TOPIX（東証株価指数）に連動する投資成果を目指します。

<信託金限度額>

上限 3,000億円

ただし、委託会社は受託会社と合意の上、限度額を変更することができます。

<基本的性格>

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法における、当ファンドの商品分類及び属性区分は下記の通りです。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型	海外	債券	MRF	特殊型
	内外	不動産投信	ETF	
		その他資産 ()		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル 日本 北米	ファミリー ファンド ファンド・ オブ・ファ ンズ	あり () なし	日経225 TOPIX その他 ()	ブル・ベア型 条件付運用型 ロング・ ショート型/ 絶対収益追求 型 その他 ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属 性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々	欧州 アジア オセアニア 中南米				
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (株式一 般))	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東) エマージン グ				
資産複合 () 資産配分 固定型 資産配分 変更型						

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。
属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記商品分類表及び属性区分表に係る用語の定義は下記の通りです。

なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

- (1) 株式
一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2)債券

一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

(1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

(1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

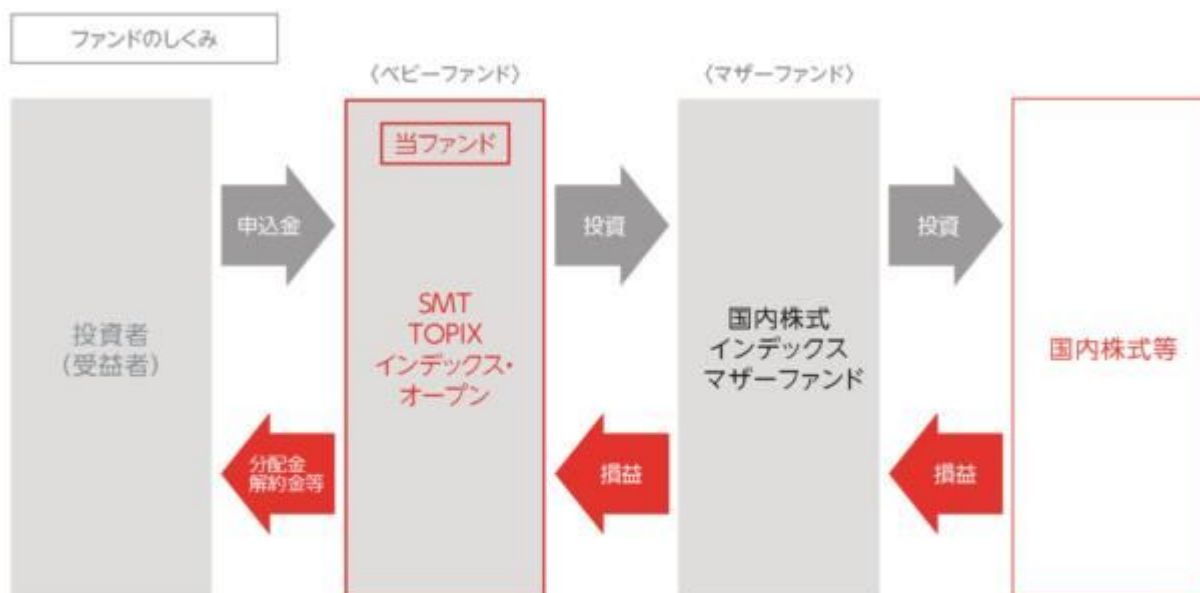
- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[特殊型]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

< ファンドの特色 >

特色1 わが国の株式を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。



※各ファンドの純資産総額(2021年11月末現在)

ベビーファンド:208.46億円、マザーファンド:4,741.69億円

? ファミリーファンド方式とは

投資者の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。

〈マザーファンドの概要〉

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
国内株式インデックスマザーファンド	わが国の取引所に上場されている株式	この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX(東証株価指数)と連動する投資成果を目標として運用を行います。

特色2 TOPIX(東証株価指数)に連動する投資成果を目指します。

TOPIX(東証株価指数)とは

インデックスの概要 (2021年11月末現在)

構成国	1ヵ国(日本)
構成銘柄数	2,182銘柄
時価総額	約426兆円

※上記時価総額は浮動株ベース

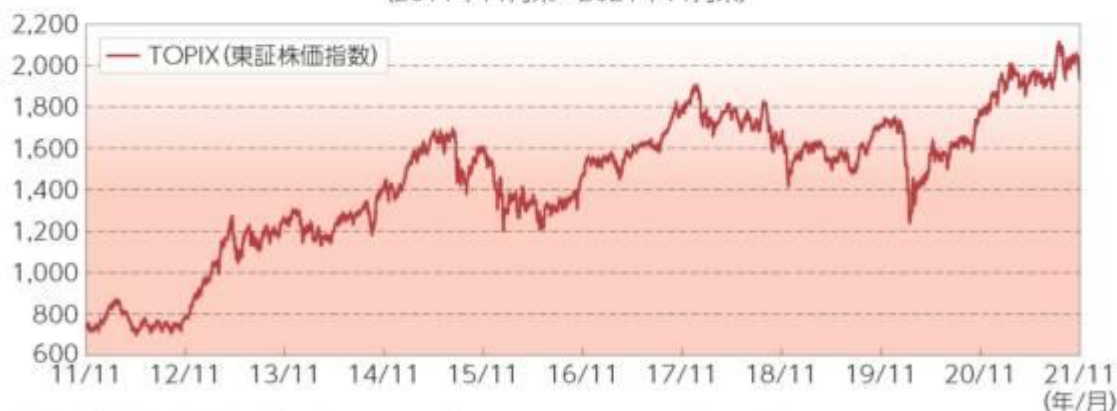
東証一部時価総額上位10銘柄

順位	銘柄名	時価総額(億円)
1	トヨタ自動車	163,231
2	ソニーグループ	139,476
3	キーエンス	102,629
4	リクルートホールディングス	81,927
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,262
6	東京エレクトロン	61,149
7	日本電信電話	57,762
8	ソフトバンクグループ	57,142
9	HOYA	56,627
10	日本電産	54,262

※上記時価総額は浮動株ベース

ベンチマークの推移

(2011年11月末～2021年11月末)



(出所) 株式会社東京証券取引所のデータをもとに三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※「TOPIX(東証株価指数)」とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

※上記は過去のベンチマークデータをもとに作成したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用状況を表したものではありません。

2022年4月4日に東京証券取引所(以下「東証」といいます。)は、「市場第一部・市場第二部・マザーズ・JASDAQ(スタンダード・グロス)」の4つの市場区分を「プライム市場・スタンダード市場・グロス市場」の3つの市場区分に見直すこととしております。これに伴い東証の市場区分に関する記載内容を変更する予定です。詳細は日本取引所グループのホームページをご確認ください。

「TOPIX(東証株価指数)」の指数値及び同指数の商標は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利・ノウハウ及び同指数の商標に関する全ての権利は東証が有しています。

東証は、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止又は同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

東証は、同指数の指数値及び同指数の商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

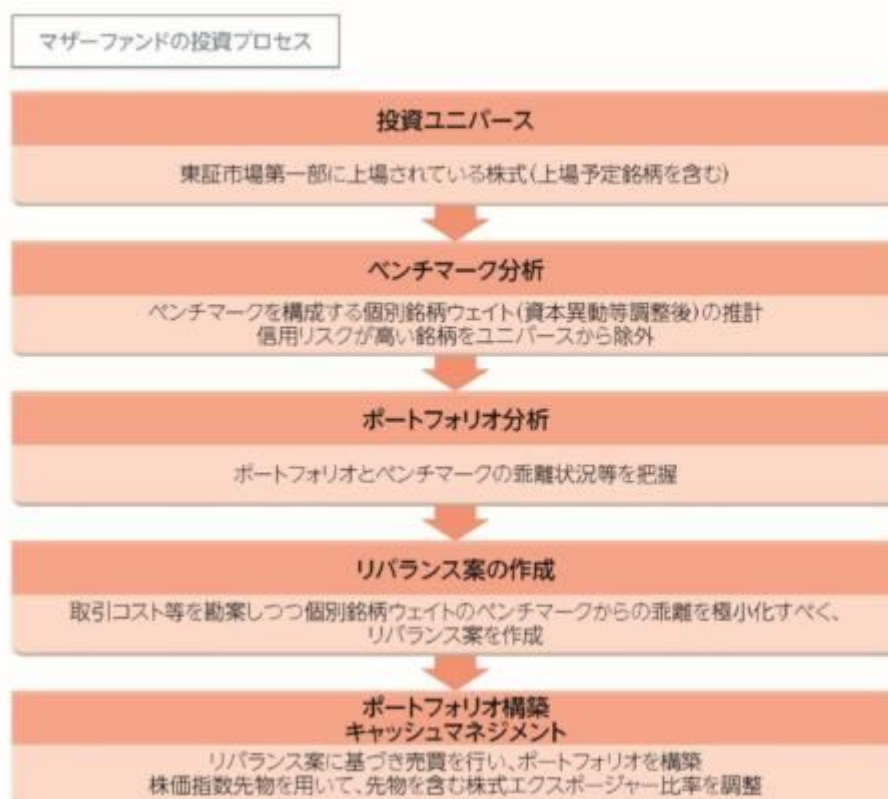
東証は、同指数の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東証は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

当ファンドは、東証により提供、保証又は販売されるものではありません。

東証は、当ファンドの購入者又は公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。

東証は、当社又は当ファンドの購入者のニーズを、同指数の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、東証は当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

分配方針

- 年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
ただし、分配を行わないことがあります。
 - 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は行いません。

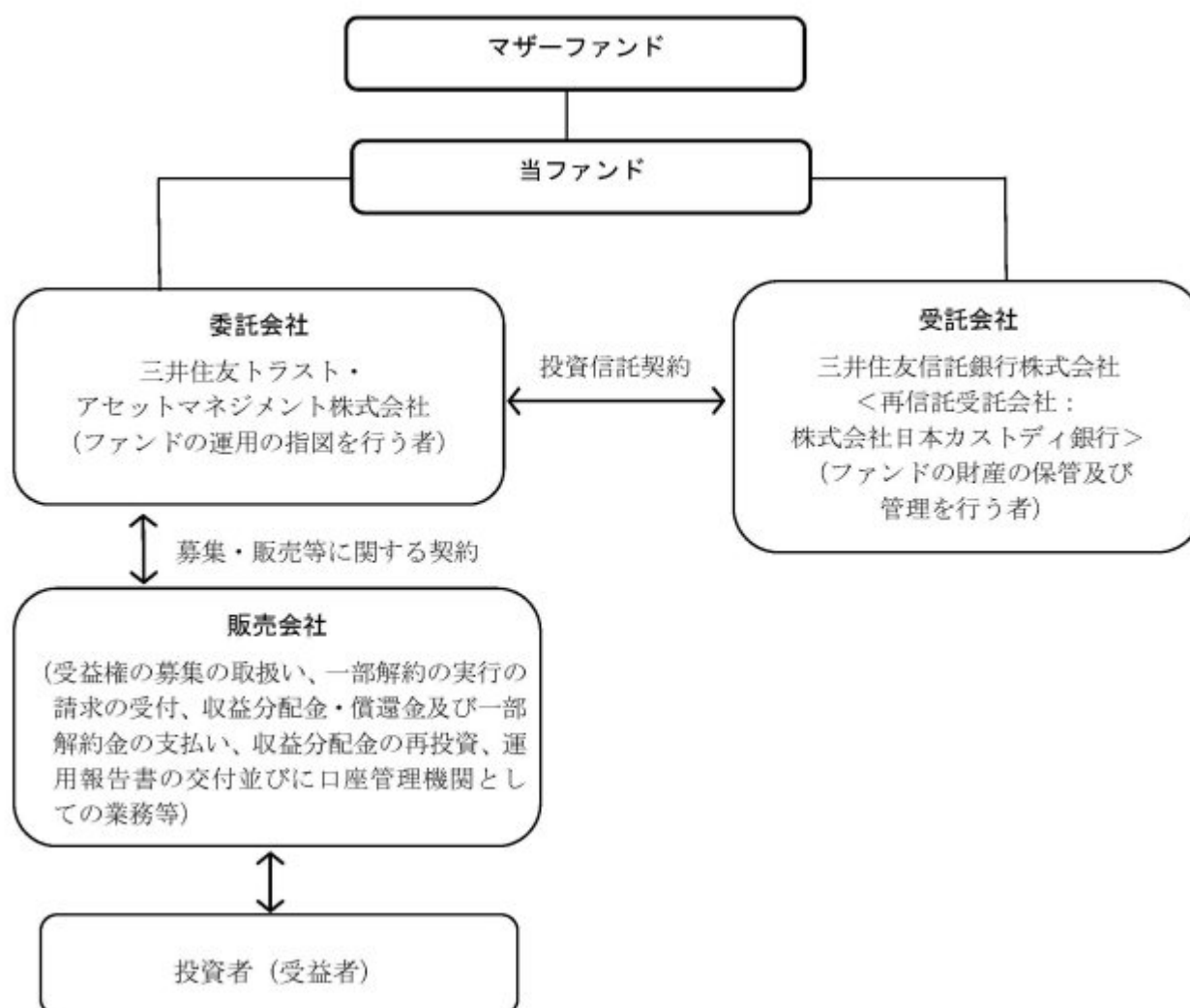
資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

(2)【ファンドの沿革】

2008年1月9日	本ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始
2012年4月1日	本ファンドの名称を「STAM TOPIXインデックス・オープン」から「SMT TOPIXインデックス・オープン」に変更 本ファンドの主要投資対象である「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の名称を「国内株式インデックス マザーファンド」に変更

(3) 【ファンドの仕組み】

当ファンドの仕組み及び関係法人



委託会社の概況（2021年11月30日現在）

イ．資本金の額：20億円

ロ．委託会社の沿革

- 1986年11月1日： 住信キャピタルマネジメント株式会社設立
- 1987年2月20日： 投資顧問業の登録
- 1987年9月9日： 投資一任契約に係る業務の認可
- 1990年10月1日： 住信投資顧問株式会社に商号変更
- 1999年2月15日： 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 1999年3月25日： 証券投資信託委託業の認可
- 2007年9月30日： 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録（登録番号：関東財務局長（金商）第347号）
- 2012年4月1日： 中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 2018年10月1日： 三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継

ハ．大株主の状況

株主名	住所	持株数	持株比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

（イ）基本方針

本ファンドは、主として「国内株式インデックス マザーファンド」（以下「マザーファンド」ということがあります。）の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」ということがあります。）への投資を通じて、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

（ロ）運用方法

投資対象

マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。

投資態度

- 1)主として、マザーファンド受益証券に投資し、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行います。
- 2)株式の実質組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。
- 3)投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の実質組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- 4)株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の投資信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の投資信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- 5)投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。
- 6)ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

（2）【投資対象】

（イ）本ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1.次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、投資信託約款第23条に定めるものに限ります。）

ハ．金銭債権

ニ．約束手形

2.次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

（ロ）委託者は、信託金を主として三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者と

し、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結されたマザーファンドの受益証券ならびに次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くとともに、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、第1号から第11号の証券または証書の性質を有するもの
13. 証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で第21号の有価証券の性質を有するもの

なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するもの、および第14号に記載する証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券（「投資法人債券」を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

（八）委託者は、信託金を、前記（ロ）に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

(二) 前記(ロ)の規定にかかわらず、本ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を前記(ハ)第1号から第4号に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(参考) マザーファンドの概要

「国内株式インデックス マザーファンド」の概要

1. 基本方針

この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場されている株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

原則として東京証券取引所第一部に上場されている銘柄に分散投資を行い、TOPIX（東証株価指数）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

株式への組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。

投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。

3. 運用制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は、行いません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権

付社債」といいます。)への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

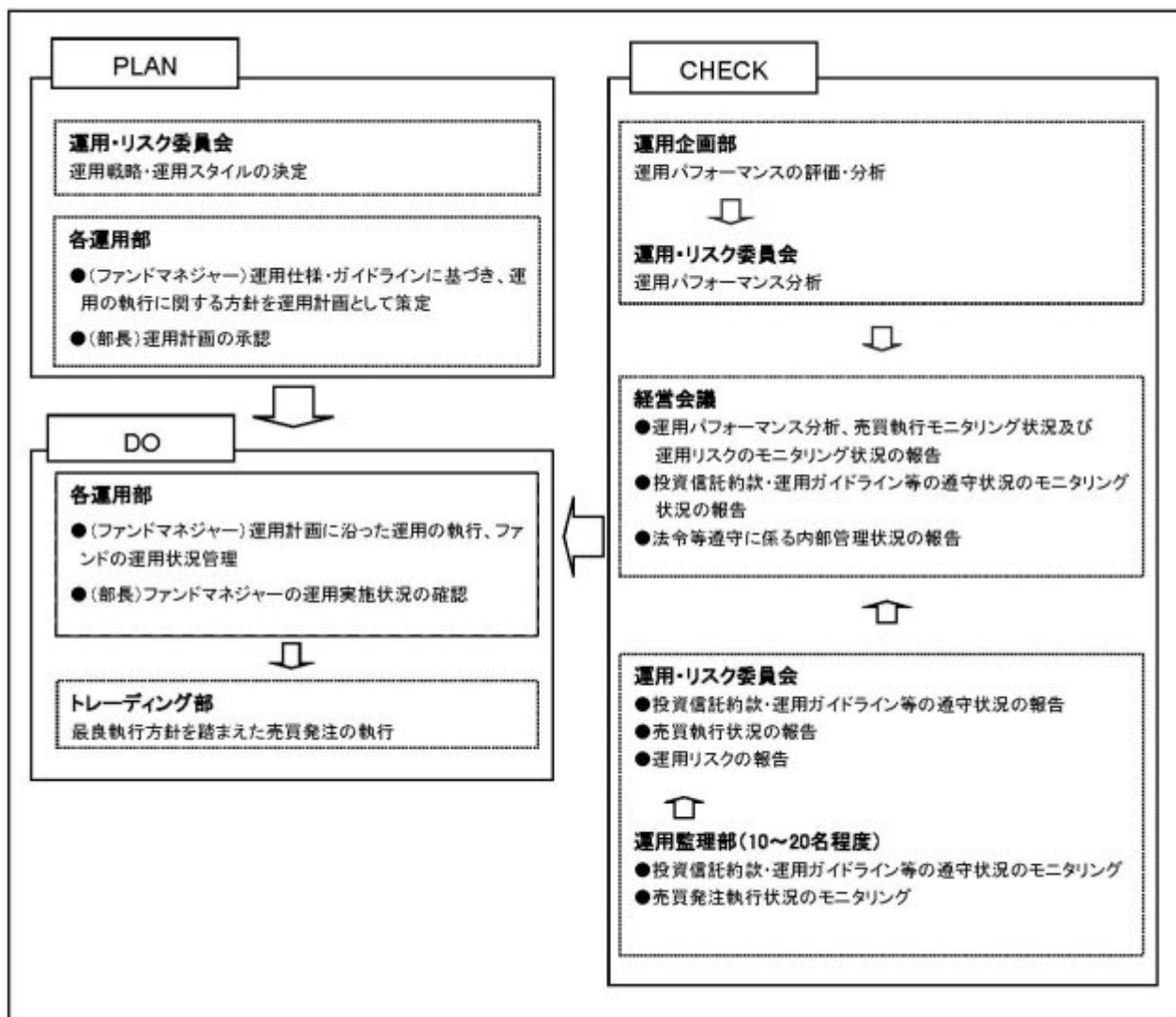
投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

(3) 【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、今後変更されることがあります。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

（４）【分配方針】

- ・年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。
- ・分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

（５）【投資制限】

< 約款に定める投資制限 >

株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

外貨建資産への投資は行いません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、わが国の取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。前文の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとし、かつ次の

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社が発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の

各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。（投資信託約款第22条）

1. 投資信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売出しにより取得する株券
5. 投資信託財産に属する転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得可能な株券
6. 投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、ならびに投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（第5号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

委託者は、投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことを指図することができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。（投資信託約款第23条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。（投資信託約款第24条）

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。また、一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。また、収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。なお、借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。（投資信託約款第30条）

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

前記 および から における「実質投資割合」とは、本ファンドの投資信託財産の純資産総額に対する、本ファンドの投資信託財産に属する前記 および から に掲げる当該各資産の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該各資産の時価総額のうち本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額の合計額の割合をいいます。また、「本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額」とは、本ファンドの投資信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該各資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

< 関連法令に基づく投資制限 >

イ．同一の法人の発行する株式への投資制限

（投資信託及び投資法人に関する法律、同法施行規則）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

（イ）ファンドのリスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

< その他の留意点 >

ファンドは、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。

同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドの資金変動等に伴いマザーファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

（ロ）リスクの管理体制

委託会社におけるリスク管理体制

- ・運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

【参考情報】

当ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- *当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- *当ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- *2016年12月～2021年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。他の代表的な資産クラス全てが当ファンドの投資対象とは限りません。
- *当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数について

日本株 TOPIX(東証株価指数、配当込み)	TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。(配当込み)指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に関するいかなる損害に対しても、責任を負いません。
先進国株 MSCIロッキング・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCIロッキング・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
新興国株 MSCIエマージング・マーケット インデックス(配当込み、円ベース)	MSCIエマージング・マーケットインデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
日本国債 NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利率国債の市場全体の動きを表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われるお社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または誤謬につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他の一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債 J.P. Morganグローバル・ボンド・インデックス・エマージング・ マーケット・グローバル・ティーン・ファイの円ベース)	本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその実証性・正確性を保証するものではありません。本指数は対話を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

取得申込受付日の基準価額に、2.2%（税抜 2.0%）（1）の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料は、商品説明等に係る費用等の対価として、販売会社に支払われます。

1：「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます（以下同じ。）。

「分配金再投資コース」（ 2 ）において収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

2：収益分配金の受取方法により、「分配金受取りコース」（税金を差し引いた後に現金でお受取りになるコース）と「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

上記 及び の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（ 2 ）【換金（解約）手数料】

<解約手数料>

ありません。

<信託財産留保額>

ご解約時には、解約請求受付日の基準価額に0.05%の率を乗じて得た額を信託財産留保額（ ）として当該基準価額から控除します。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられます。

（ 3 ）【信託報酬等】

信託報酬等の額及び支弁の方法

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.407%（税抜 0.37%）を乗じて得た額とします（信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率）。

その配分及び当該信託報酬を対価とする役務の内容は下記の通りです。

委託会社	年率 0.154% （税抜 0.14%）	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	年率 0.198% （税抜 0.18%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率 0.055% （税抜 0.05%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

信託報酬は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。信託報酬は、毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

（ 4 ）【その他の手数料等】

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立て替えた立替金の利息（「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、そのつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合があります。）。

借入金の利息は、受益者の負担とし、原則として借入金返済時に投資信託財産中から支弁します。

当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（ ）、先物取引・オプション取引に要する費用（ ）、組入資産の保管に要する費用（ ）等は、受益者の負担とし、取引のつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合があります。）。

投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用（ ）は、受益者の負担とし、日々計上のうえ毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

これらの手数料等は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記における役務提供の内容は以下の通りです。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、売買仲介人に支払う手数料

先物取引・オプション取引に要する費用は、売買仲介人に支払う手数料

組入資産の保管に要する費用は、保管機関に支払う手数料

財務諸表の監査に要する費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用

上記の費用にはそれぞれ消費税等相当額が含まれます。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち配当所得として課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われます。

なお原則として確定申告不要ですが、確定申告により、申告分離課税又は総合課税（原則として配当控除の適用が可能です。）のいずれかを選択することもできます。

	税 率（内 訳）
2037年12月31日まで	20.315%（所得税15.315%、住民税5%）
2038年1月1日以降	20%（所得税15%、住民税5%）

（2037年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

ロ．一部解約金及び償還金に対する課税

一部解約時及び償還時の譲渡益は譲渡所得として課税対象となり、申告分離課税が適用されます（特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です）。その税率は、上記イ．の表の通りです。

ハ．損益通算について

一部解約時及び償還時の譲渡損益については、確定申告により、特定公社債等の利子所得及び譲渡所得等の所得間並びに上場株式等（公募株式投資信託を含みます。）の配当所得（申告分離課税を選択したものに限り）及び譲渡所得等との損益通算が可能です。

ニ．少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」及び非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度「愛称：つみたてNISA（つみたてニーサ）」をご利用の場合

NISA及びジュニアNISAは、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。つみたてNISAは一定の基準を満たした公募株式投資信託に係る非課税制度で、当ファンドはその適用対

象です。

ご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、同一年中はNISAとつみたてNISAの同時利用はできません。また、ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税額から控除できます。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

	税 率（所得税のみ）
2037年12月31日まで	15.315%
2038年1月1日以降	15%

（2037年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

個別元本について

- イ．追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料及び当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）に当たります。
- ロ．受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ハ．ただし個別元本は、複数支店で同一ファンドの受益権を取得する場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。
- ニ．受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の「普通分配金と元本払戻金（特別分配金）」についてをご参照ください。）

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は、2021年11月30日現在のものですので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下は、2021年11月30日現在の状況について記載してあります。

【SMT TOPIXインデックス・オープン】

(1) 【投資状況】

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	20,835,140,099	99.95
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		10,533,731	0.05
合計(純資産総額)		20,845,673,830	100.00

(注1)国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	11,094,914,585	1.9552	21,692,898,630	1.8779	20,835,140,099	99.95

(注1)国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.95
合計	99.95

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (円)	1万口当たりの純資産額 (円)

		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第9期計算期間末	(2012年 5月10日)	3,750,650,531	3,750,650,531	5,802	5,802
第10期計算期間末	(2012年11月12日)	3,996,425,836	3,996,425,836	5,530	5,530
第11期計算期間末	(2013年 5月10日)	6,359,927,037	6,359,927,037	9,349	9,349
第12期計算期間末	(2013年11月11日)	6,276,946,314	6,276,946,314	9,217	9,217
第13期計算期間末	(2014年 5月12日)	6,044,207,903	6,044,207,903	9,089	9,089
第14期計算期間末	(2014年11月10日)	7,488,249,213	7,502,214,216	10,724	10,744
第15期計算期間末	(2015年 5月11日)	9,127,104,723	9,141,496,644	12,684	12,704
第16期計算期間末	(2015年11月10日)	10,397,725,242	10,397,725,242	12,706	12,706
第17期計算期間末	(2016年 5月10日)	9,537,244,414	9,537,244,414	10,769	10,769
第18期計算期間末	(2016年11月10日)	10,216,511,031	10,216,511,031	11,198	11,198
第19期計算期間末	(2017年 5月10日)	11,400,453,747	11,400,453,747	13,020	13,020
第20期計算期間末	(2017年11月10日)	13,343,122,490	13,343,122,490	14,906	14,906
第21期計算期間末	(2018年 5月10日)	14,591,689,941	14,591,689,941	14,859	14,859
第22期計算期間末	(2018年11月12日)	14,879,015,751	14,879,015,751	14,090	14,090
第23期計算期間末	(2019年 5月10日)	13,928,017,781	13,928,017,781	13,209	13,209
第24期計算期間末	(2019年11月11日)	14,934,680,861	14,934,680,861	14,668	14,668
第25期計算期間末	(2020年 5月11日)	13,518,628,748	13,518,628,748	12,906	12,906
第26期計算期間末	(2020年11月10日)	15,214,527,366	15,214,527,366	14,945	14,945
第27期計算期間末	(2021年 5月10日)	19,352,094,438	19,352,094,438	17,307	17,307
第28期計算期間末	(2021年11月10日)	21,458,718,464	21,458,718,464	17,946	17,946
	2020年11月末日	16,579,514,132		15,419	
	12月末日	17,010,281,251		15,872	
	2021年 1月末日	16,719,199,461		15,903	
	2月末日	17,390,071,905		16,393	
	3月末日	18,908,785,303		17,322	
	4月末日	18,816,848,141		16,827	
	5月末日	19,308,740,322		17,052	
	6月末日	19,737,043,889		17,248	
	7月末日	19,660,325,804		16,867	
	8月末日	20,396,289,823		17,395	
	9月末日	21,394,592,122		18,145	
	10月末日	21,472,251,482		17,883	
	11月末日	20,845,673,830		17,228	

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第9期計算期間	2011年11月11日～2012年 5月10日	0
第10期計算期間	2012年 5月11日～2012年11月12日	0
第11期計算期間	2012年11月13日～2013年 5月10日	0

第12期計算期間	2013年 5月11日～2013年11月11日	0
第13期計算期間	2013年11月12日～2014年 5月12日	0
第14期計算期間	2014年 5月13日～2014年11月10日	20
第15期計算期間	2014年11月11日～2015年 5月11日	20
第16期計算期間	2015年 5月12日～2015年11月10日	0
第17期計算期間	2015年11月11日～2016年 5月10日	0
第18期計算期間	2016年 5月11日～2016年11月10日	0
第19期計算期間	2016年11月11日～2017年 5月10日	0
第20期計算期間	2017年 5月11日～2017年11月10日	0
第21期計算期間	2017年11月11日～2018年 5月10日	0
第22期計算期間	2018年 5月11日～2018年11月12日	0
第23期計算期間	2018年11月13日～2019年 5月10日	0
第24期計算期間	2019年 5月11日～2019年11月11日	0
第25期計算期間	2019年11月12日～2020年 5月11日	0
第26期計算期間	2020年 5月12日～2020年11月10日	0
第27期計算期間	2020年11月11日～2021年 5月10日	0
第28期計算期間	2021年 5月11日～2021年11月10日	0

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第9期計算期間	2011年11月11日～2012年 5月10日	5.8
第10期計算期間	2012年 5月11日～2012年11月12日	4.7
第11期計算期間	2012年11月13日～2013年 5月10日	69.1
第12期計算期間	2013年 5月11日～2013年11月11日	1.4
第13期計算期間	2013年11月12日～2014年 5月12日	1.4
第14期計算期間	2014年 5月13日～2014年11月10日	18.2
第15期計算期間	2014年11月11日～2015年 5月11日	18.5
第16期計算期間	2015年 5月12日～2015年11月10日	0.2
第17期計算期間	2015年11月11日～2016年 5月10日	15.2
第18期計算期間	2016年 5月11日～2016年11月10日	4.0
第19期計算期間	2016年11月11日～2017年 5月10日	16.3
第20期計算期間	2017年 5月11日～2017年11月10日	14.5
第21期計算期間	2017年11月11日～2018年 5月10日	0.3
第22期計算期間	2018年 5月11日～2018年11月12日	5.2
第23期計算期間	2018年11月13日～2019年 5月10日	6.3
第24期計算期間	2019年 5月11日～2019年11月11日	11.0
第25期計算期間	2019年11月12日～2020年 5月11日	12.0
第26期計算期間	2020年 5月12日～2020年11月10日	15.8
第27期計算期間	2020年11月11日～2021年 5月10日	15.8
第28期計算期間	2021年 5月11日～2021年11月10日	3.7

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4)【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第9期計算期間	2011年11月11日～2012年 5月10日	1,200,532,131	767,434,059	6,464,217,693
第10期計算期間	2012年 5月11日～2012年11月12日	1,663,251,064	900,166,646	7,227,302,111
第11期計算期間	2012年11月13日～2013年 5月10日	2,384,544,510	2,809,366,935	6,802,479,686
第12期計算期間	2013年 5月11日～2013年11月11日	2,023,993,659	2,016,362,865	6,810,110,480
第13期計算期間	2013年11月12日～2014年 5月12日	2,228,875,916	2,388,595,365	6,650,391,031
第14期計算期間	2014年 5月13日～2014年11月10日	1,938,877,887	1,606,767,122	6,982,501,796
第15期計算期間	2014年11月11日～2015年 5月11日	2,067,554,419	1,854,095,258	7,195,960,957
第16期計算期間	2015年 5月12日～2015年11月10日	2,341,370,460	1,354,016,662	8,183,314,755
第17期計算期間	2015年11月11日～2016年 5月10日	2,021,657,678	1,348,425,656	8,856,546,777
第18期計算期間	2016年 5月11日～2016年11月10日	1,257,933,535	991,132,282	9,123,348,030
第19期計算期間	2016年11月11日～2017年 5月10日	2,173,145,730	2,540,456,491	8,756,037,269
第20期計算期間	2017年 5月11日～2017年11月10日	2,519,414,800	2,324,128,317	8,951,323,752
第21期計算期間	2017年11月11日～2018年 5月10日	2,607,460,764	1,738,803,998	9,819,980,518
第22期計算期間	2018年 5月11日～2018年11月12日	2,486,267,921	1,746,315,247	10,559,933,192
第23期計算期間	2018年11月13日～2019年 5月10日	1,277,718,515	1,293,130,911	10,544,520,796
第24期計算期間	2019年 5月11日～2019年11月11日	1,004,268,003	1,367,082,694	10,181,706,105
第25期計算期間	2019年11月12日～2020年 5月11日	1,979,436,352	1,686,847,461	10,474,294,996
第26期計算期間	2020年 5月12日～2020年11月10日	1,269,241,021	1,563,441,855	10,180,094,162
第27期計算期間	2020年11月11日～2021年 5月10日	3,243,844,534	2,242,069,019	11,181,869,677
第28期計算期間	2021年 5月11日～2021年11月10日	2,980,241,760	2,204,406,590	11,957,704,847

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

(参考)

国内株式インデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	468,547,544,500	98.81
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		5,621,757,910	1.19
合計(純資産総額)		474,169,302,410	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	6,124,080,000	1.29

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	8,981,000	1,829.45	16,430,324,107	2,001.00	17,970,981,000	3.79
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	1,110,700	10,827.29	12,025,872,406	13,825.00	15,355,427,500	3.24
日本	株式	キーエンス	電気機器	160,700	54,228.70	8,714,553,101	70,330.00	11,302,031,000	2.38
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1,307,100	5,715.37	7,470,563,519	6,901.00	9,020,297,100	1.90
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	11,214,800	619.44	6,946,990,415	601.40	6,744,580,720	1.42
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	112,500	48,976.64	5,509,872,421	59,840.00	6,732,000,000	1.42
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	2,035,000	2,933.01	5,968,684,217	3,125.00	6,359,375,000	1.34
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1,043,300	8,196.71	8,551,632,719	6,030.00	6,291,099,000	1.33
日本	株式	HOYA	精密機器	346,000	14,437.24	4,995,285,296	18,020.00	6,234,920,000	1.31
日本	株式	日本電産	電気機器	459,600	12,527.90	5,757,825,443	13,000.00	5,974,800,000	1.26
日本	株式	日立製作所	電気機器	852,800	5,766.75	4,917,885,604	6,688.00	5,703,526,400	1.20
日本	株式	信越化学工業	化学	298,200	18,841.95	5,618,669,703	19,000.00	5,665,800,000	1.19
日本	株式	ダイキン工業	機械	225,900	21,688.73	4,899,485,035	23,150.00	5,229,585,000	1.10
日本	株式	任天堂	その他製品	100,100	67,237.97	6,730,521,727	50,100.00	5,015,010,000	1.06
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,210,500	3,944.50	4,774,821,628	3,703.00	4,482,481,500	0.95
日本	株式	三菱商事	卸売業	1,308,600	3,102.78	4,060,306,973	3,391.00	4,437,462,600	0.94
日本	株式	村田製作所	電気機器	521,000	8,297.32	4,322,907,915	8,380.00	4,365,980,000	0.92
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,396,000	3,357.29	4,686,788,885	3,101.00	4,328,996,000	0.91
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,393,600	3,710.74	5,171,295,739	3,031.00	4,224,001,600	0.89
日本	株式	KDDI	情報・通信業	1,268,500	3,705.59	4,700,544,170	3,300.00	4,186,050,000	0.88
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	2,635,400	1,464.85	3,860,466,892	1,562.50	4,117,812,500	0.87
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,221,400	3,250.05	3,969,612,969	3,260.00	3,981,764,000	0.84
日本	株式	第一三共	医薬品	1,393,300	2,529.67	3,524,589,534	2,824.50	3,935,375,850	0.83

日本	株式	S M C	機械	51,900	65,615.45	3,405,442,037	72,650.00	3,770,535,000	0.80
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	200,200	16,483.72	3,300,041,637	17,840.00	3,571,568,000	0.75
日本	株式	三井物産	卸売業	1,356,100	2,419.72	3,281,390,304	2,557.00	3,467,547,700	0.73
日本	株式	ファナック	電気機器	155,600	26,236.99	4,082,476,192	22,245.00	3,461,322,000	0.73
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	575,900	5,191.77	2,989,943,313	5,708.00	3,287,237,200	0.69
日本	株式	デンソー	輸送用機器	390,400	7,515.28	2,933,967,642	8,331.00	3,252,422,400	0.69
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2,236,500	1,667.93	3,730,343,318	1,402.00	3,135,573,000	0.66

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.22
		建設業	2.16
		食料品	3.21
		繊維製品	0.46
		パルプ・紙	0.20
		化学	6.71
		医薬品	4.76
		石油・石炭製品	0.40
		ゴム製品	0.65
		ガラス・土石製品	0.77
		鉄鋼	0.70
		非鉄金属	0.68
		金属製品	0.63
		機械	5.30
		電気機器	19.57
		輸送用機器	7.98
		精密機器	2.98
		その他製品	2.16
		電気・ガス業	1.07
		陸運業	2.95
		海運業	0.42
		空運業	0.37
倉庫・運輸関連業	0.16		
情報・通信業	8.52		
卸売業	5.03		
小売業	4.14		
銀行業	4.60		

	証券、商品先物取引業	0.72
	保険業	1.89
	その他金融業	1.11
	不動産業	1.86
	サービス業	6.34
	小計	98.81
合計		98.81

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX先物	買建	323	円	6,505,204,650	6,124,080,000	1.29

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

参考情報

交付目論見書に記載するファンドの運用実績

運用実績

当初設定日：2008年1月9日
作成基準日：2021年11月30日

基準価額・純資産の推移



基準価額 17,228円
純資産総額 208.46億円

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2019年11月	0円
2020年5月	0円
2020年11月	0円
2021年5月	0円
2021年11月	0円
認定案 分配金合計額	40円

※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
※上記グラフは作成基準日以前の直近10年間を表示しております。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

銘柄名	国/地域	種類	業種	実質投資比率
トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	3.8%
ソニーグループ	日本	株式	電気機器	3.2%
キーエンス	日本	株式	電気機器	2.4%
リクルートホールディングス	日本	株式	サービス業	1.9%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	株式	銀行業	1.4%
東京エレクトロン	日本	株式	電気機器	1.4%
日本電信電話	日本	株式	情報・通信業	1.3%
ソフトバンクグループ	日本	株式	情報・通信業	1.3%
HOYA	日本	株式	精密機器	1.3%
日本電産	日本	株式	電気機器	1.3%

※実質投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
※2021年は年初から作成基準日までの収益率です。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページ等でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

<申込手続>

受益権取得申込者は、販売会社との間で、受益権の取引に関する契約を締結していただきます。

< 申込コース >

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」（ ）の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

「分配金再投資コース」での受益権の取得申込者は、販売会社との間で、分配金再投資に関する契約を締結していただきます。

< 申込みの受付 >

お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込単位 >

販売会社が定める単位とします（「分配金再投資コース」を選択された受益権の収益分配金を再投資する場合は1円以上1円単位とします。）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 申込価額 >

取得申込受付日の基準価額とします。

（注）分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

< 申込手数料 >

前記 第1ファンドの状況 4手数料等及び税金 (1)申込手数料をご覧ください。

< 申込代金の支払い >

販売会社が定める期日までにお支払いください。

< 受付不可日 >

ありません。

< 申込受付の中止等 >

収益分配金を再投資する場合を除き、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

< その他 >

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時に又はあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載又は記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載又は記録を行います。受託会社は、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

< 問い合わせ先 >

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

2【換金（解約）手続等】

< 一部解約手続 >

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

< 一部解約の受付 >

一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の受付とします。なお、当該時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 一部解約単位 >

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 解約価額 >

一部解約の実行の請求受付日の基準価額から、当該基準価額に0.05%の率を乗じて得た解約時における信託財産留保額を控除した価額（以下「解約価額」といいます。）とします。

解約価額は委託会社の営業日において日々算出されます。日々の解約価額は、販売会社へお問い合わせください。また、解約価額は原則として、委託会社ホームページ（<https://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

< 一部解約代金の支払い >

受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、4営業日目から販売会社において当該受益者に支払われます。

< 受付不可日 >

ありません。

< 一部解約受付の中止等 >

委託会社は、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。

一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場

合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記〈解約価額〉の規定に準じて計算された価額とします。

<一部解約の制限>

当ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の一部解約には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

<その他>

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載又は記録が行われます。

<問い合わせ先>

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

<基準価額の算出方法>

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額の算出頻度>

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

<主要な投資対象資産の評価方法>

本ファンドの主要な投資対象であるマザーファンド受益証券の評価方法

原則として、本ファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。

マザーファンドの主要な投資対象であるわが国の取引所に上場されている株式の評価方法

原則として、当該株式が上場されている取引所における本ファンドの基準価額計算日の最終相場場で評価します。

<基準価額の照会方法>

基準価額は、販売会社又は委託会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。また、基準価額は原則として、委託会社ホームページ（<https://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします。（2008年 1月 9日設定）

ただし、下記「(5)その他 <投資信託契約の終了（償還）と手続き>」の事項に該当する場合は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（４）【計算期間】

原則として、毎年5月11日から11月10日までおよび11月11日から翌年5月10日までとします。（第1計算期間は、2008年1月9日から2008年5月12日までとします。）

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

<投資信託契約の終了（償還）と手続き>

(1)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託契約に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し信託を終了（繰上償還）させることができます。

- ・受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合
- ・投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したときは、原則として、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、上記の場合においてファンドを繰上償還させる場合は、あらかじめ、その旨を監督官庁に届け出ます。

(2)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）に係る書面決議の手続き

委託会社は上記（１）によりファンドの繰上償還を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの繰上償還について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びにファンドの繰上償還の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

上記からまでの規定は、委託会社がファンドの繰上償還について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記からまでの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。

< 投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き >

(1) 投資信託約款の変更等

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託約款に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更すること又は受託会社を同一とする他のファンドとの併合を行うことができます。

- ・ 受益者の利益のため必要と認めるとき
- ・ やむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、投資信託約款の変更又はファンドの併合を行う場合は、あらかじめ、その旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて、投資信託約款を変更しようとするときは、本手続きに従います。

(2) 重大な投資信託約款の変更等に係る書面決議の手続き

委託会社はファンドの約款変更のうち重大な内容の変更（以下「重大な約款変更」といいます。）又はファンドの併合について、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの重大な約款変更又はファンドの併合（併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合は除きます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びに重大な約款変更又はファンドの併合の内容及びその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

書面決議の効力は、このファンドの全ての受益者に対してその効力を生じます。

上記からまでの規定は、委託会社が重大な約款変更又はファンドの併合について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合に係る他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

< 受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い >

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社又は受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、又は裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、上記< 投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き > に従い、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとしします。

委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

< 運用報告書 >

委託会社は、毎決算時及び償還時に交付運用報告書及び運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書を販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。

< 関係法人との契約の更改手続き >

- ・委託会社が販売会社と締結している募集・販売等に関する契約

当該契約の有効期間は、契約満了日の3ヶ月前までに委託会社及び販売会社から別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長され、その後も同様とします。

< 公告 >

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

< 混蔵寄託 >

金融機関又は第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者及び外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下同じ。）から、売買代金及び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書又はコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとしします。

< 投資信託財産の登記等及び記載等の留保等 >

信託の登記又は登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記又は登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記又は登録を留保することがあります。

上記 ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社又は受託会社が必要と認めるときは、速やかに登記又は登録をするものとしします。

投資信託財産に属する旨の記載又は記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載又は記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとしします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算

を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

4【受益者の権利等】

(1)収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日（決算日）において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とし）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

上記の規定にかかわらず、収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎決算日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、分配金再投資に関する契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されます。

上記に規定する収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(2)償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とし）に、原則として償還日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3)換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることにより換金する権利を有します。

詳細につきましては、上記「2換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4)帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期計算期間(2021年5月11日から2021年11月10日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【SMT TOPIXインデックス・オープン】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第27期 (2021年5月10日現在)	第28期 (2021年11月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	90,299,521	92,945,367
親投資信託受益証券	19,342,514,035	21,447,931,188
未収入金	28,350,816	-
流動資産合計	19,461,164,372	21,540,876,555
負債の部		
流動負債		
未払解約金	72,819,320	39,862,817
未払受託者報酬	4,833,423	5,639,361
未払委託者報酬	30,933,839	36,091,839
未払利息	69	206
その他未払費用	483,283	563,868
流動負債合計	109,069,934	82,158,091
負債合計	109,069,934	82,158,091
純資産の部		
元本等		
元本	11,181,869,677	11,957,704,847
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	8,170,224,761	9,501,013,617
(分配準備積立金)	3,806,019,411	3,865,376,629
元本等合計	19,352,094,438	21,458,718,464
純資産合計	19,352,094,438	21,458,718,464
負債純資産合計	19,461,164,372	21,540,876,555

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第27期		第28期	
	自	2020年11月11日 至 2021年 5月10日	自	2021年 5月11日 至 2021年11月10日
営業収益				
受取利息		175		245
有価証券売買等損益		2,576,924,400		827,414,497
営業収益合計		2,576,924,575		827,414,742
営業費用				
支払利息		8,761		15,273
受託者報酬		4,833,423		5,639,361
委託者報酬		30,933,839		36,091,839
その他費用		483,283		563,868
営業費用合計		36,259,306		42,310,341
営業利益又は営業損失（ ）		2,540,665,269		785,104,401
経常利益又は経常損失（ ）		2,540,665,269		785,104,401
当期純利益又は当期純損失（ ）		2,540,665,269		785,104,401
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		293,114,216		70,346,646
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		5,034,433,204		8,170,224,761
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,016,892,401		2,222,693,298
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,016,892,401		2,222,693,298
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,128,651,897		1,606,662,197
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,128,651,897		1,606,662,197
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		8,170,224,761		9,501,013,617

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

	第27期 (2021年 5月10日現在)	第28期 (2021年11月10日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	11,181,869,677口	11,957,704,847口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.7307円 (17,307円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.7946円 (17,946円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第27期 自 2020年11月11日 至 2021年 5月10日			第28期 自 2021年 5月11日 至 2021年11月10日		
分配金の計算過程			分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	197,326,766円	費用控除後の配当等収益額	A	203,388,736円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,050,224,287円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	511,369,019円
収益調整金額	C	9,972,277,895円	収益調整金額	C	11,587,647,157円
分配準備積立金額	D	1,558,468,358円	分配準備積立金額	D	3,150,618,874円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,778,297,306円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,453,023,786円
当ファンドの期末残存口数	F	11,181,869,677口	当ファンドの期末残存口数	F	11,957,704,847口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,321円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,923円
1万口当たり分配金額	H	- 円	1万口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第28期 自 2021年 5月11日 至 2021年11月10日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2.金融商品の時価等に関する事項

	第28期 (2021年11月10日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第27期	第28期
	自 2020年11月11日 至 2021年 5月10日	自 2021年 5月11日 至 2021年11月10日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	10,180,094,162円	11,181,869,677円
期中追加設定元本額	3,243,844,534円	2,980,241,760円
期中一部解約元本額	2,242,069,019円	2,204,406,590円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第27期	第28期
	(2021年 5月10日現在)	(2021年11月10日現在)
	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	2,476,515,901	807,241,450
合計	2,476,515,901	807,241,450

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
----	----	------	--------	----

親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	10,966,882,031	21,447,931,188	
合計		10,966,882,031	21,447,931,188	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

国内株式インデックス マザーファンド

貸借対照表

	2021年11月10日現在
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,363,426,305
株式	484,965,890,370
派生商品評価勘定	31,782,000
未収配当金	4,111,927,796
前払金	70,054,900
差入委託証拠金	219,300,000
流動資産合計	491,762,381,371
資産合計	491,762,381,371
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	101,904,550
未払解約金	71,156,267
未払利息	5,253
流動負債合計	173,066,070
負債合計	173,066,070
純資産の部	
元本等	
元本	251,362,690,536
剰余金	
剰余金又は欠損金()	240,226,624,765
元本等合計	491,589,315,301
純資産合計	491,589,315,301
負債純資産合計	491,762,381,371

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	2021年11月10日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。
3. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 株式は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	2021年11月10日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	251,362,690,536口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産額	1口当たり純資産額 1.9557円 (1万口当たり純資産額) (19,557円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	2021年11月10日現在
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

	2021年11月10日現在
2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。</p> <p>また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスクであります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。</p> <p>内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

	2021年11月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2021年11月10日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 5月11日
期首元本額	248,363,141,878円
期中追加設定元本額	15,758,988,911円
期中一部解約元本額	12,759,440,253円
期末元本額	251,362,690,536円
期末元本額の内訳	
グローバル・インカム&プラス（毎月決算型）	412,453,826円
S B I 資産設計オープン（資産成長型）	3,898,361,583円
S B I 資産設計オープン（分配型）	15,937,230円
S M T T O P I X インデックス・オープン	10,966,882,031円
世界経済インデックスファンド	3,246,336,748円
日本株式インデックス・オープン	3,407,973,799円
D C マイセレクション 2 5	6,043,130,680円
D C マイセレクション 5 0	17,964,847,745円
D C マイセレクション 7 5	18,058,258,597円
D C 日本株式インデックス・オープン	5,985,476,632円
D C マイセレクション S 2 5	2,985,343,818円
D C マイセレクション S 5 0	8,591,616,955円
D C マイセレクション S 7 5	6,288,213,751円
D C 日本株式インデックス・オープン S	7,917,295,236円
D C ターゲット・イヤー ファンド 2 0 2 5	222,954,159円
D C ターゲット・イヤー ファンド 2 0 3 5	692,620,574円
D C ターゲット・イヤー ファンド 2 0 4 5	494,320,789円
D C 世界経済インデックスファンド	3,380,101,262円
日本株式インデックス・オープン（SMA専用）	1,696,047,916円
国内バランス 6 0 V A 1（適格機関投資家専用）	7,257,008円

区分	2021年11月10日現在
マイセレクション50VA1（適格機関投資家専用）	21,712,749円
マイセレクション75VA1（適格機関投資家専用）	20,260,254円
日本株式インデックス・オープンVA1（適格機関投資家専用）	190,609,221円
国内バランス60VA2（適格機関投資家専用）	2,239,914円
バランス30VA1（適格機関投資家専用）	34,754,887円
バランス50VA1（適格機関投資家専用）	148,169,853円
バランス25VA2（適格機関投資家専用）	26,316,407円
バランス50VA2（適格機関投資家専用）	87,513,343円
バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	1,008,809,306円
バランスB（37.5）VA1（適格機関投資家専用）	449,748,923円
バランスC（50）VA1（適格機関投資家専用）	2,947,677,334円
世界バランスVA1（適格機関投資家専用）	100,887,417円
世界バランスVA2（適格機関投資家専用）	27,116,588円
バランスD（35）VA1（適格機関投資家専用）	523,166,540円
バランスE（25）VA1（適格機関投資家専用）	290,980,566円
バランスF（25）VA1（適格機関投資家専用）	372,414,747円
国内バランス25VA1（適格機関投資家専用）	37,370,650円
FOFs用日本株式インデックス・オープン（適格機関投資家専用）	595,292,191円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	3,528,653,872円
日本株式ファンド・シリーズ2	1,908,233,949円
コア投資戦略ファンド（安定型）	2,370,121,973円
コア投資戦略ファンド（成長型）	4,782,035,999円
分散投資コア戦略ファンドA	1,322,664,148円
分散投資コア戦略ファンドS	5,718,049,945円
DC世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	434,751,983円
DC世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	400,750,822円
コア投資戦略ファンド（切替型）	2,001,144,658円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	213,142,210円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	10,620,124円
SMT インデックスバランス・オープン	59,503,174円
国内株式SMTBセレクション（SMA専用）	25,867,962,641円
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	546,578,818円
SMT 世界経済インデックス・オープン	39,271,066円
SMT 世界経済インデックス・オープン（株式シフト型）	138,357,190円
SMT 世界経済インデックス・オープン（債券シフト型）	25,870,776円
SMT 8資産インデックスバランス・オープン	6,733,277円
グローバル経済コア	217,558,036円
SBI資産設計オープン（つみたてNISA対応型）	24,322,277円
i-SMT TOPIXインデックス（ノーロード）	79,049,276円
DCターゲット・イヤー ファンド2055	19,858,349円
コア投資戦略ファンド（切替型ワイド）	1,226,885,412円
コア投資戦略ファンド（積極成長型）	157,096,979円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2030	5,135,154円

区分	2021年11月10日現在
DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2040	3,561,085円
DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2050	1,755,515円
DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2060	2,147,224円
FOFs用 国内株式インデックス・ファンドP(適格機関投資家専用)	41,992,296,798円
FOFs用 国内株式インデックス・ファンドS(適格機関投資家専用)	1,074,242,823円
世界株式ファンド(適格機関投資家専用)	235,182,961円
FOFs用世界成長戦略ファンド(適格機関投資家専用)	36,102,836円
SMTAM日本株式インデックスファンドVL-P(適格機関投資家専用)	47,686,777,614円
私募世界経済パッシブファンド(適格機関投資家専用)	4,685,065円
ファンドラップ運用戦略F(中庸型)(適格機関投資家専用)	61,115,278円

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2021年11月10日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
株式	20,787,486,800	
合計	20,787,486,800	

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「国内株式インデックス マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

株式関連

(2021年11月10日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	6,781,784,900	-	6,711,730,000	70,054,900
合計		6,781,784,900	-	6,711,730,000	70,054,900

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
極洋	8,400	3,050.00	25,620,000	
日本水産	239,400	618.00	147,949,200	
マルハニチロ	37,500	2,452.00	91,950,000	
雪国まいたけ	17,500	1,373.00	24,027,500	
カネコ種苗	7,200	1,454.00	10,468,800	
サカタのタネ	28,500	3,365.00	95,902,500	
ホクト	20,100	1,960.00	39,396,000	
ホクリヨウ	3,200	752.00	2,406,400	
住石ホールディングス	41,900	139.00	5,824,100	
日鉄鉱業	5,500	6,340.00	34,870,000	
三井松島ホールディングス	10,000	1,409.00	14,090,000	
I N P E X	960,400	969.00	930,627,600	
石油資源開発	28,200	2,371.00	66,862,200	
K & O エナジーグループ	11,600	1,544.00	17,910,400	
ヒノキヤグループ	5,200	2,266.00	11,783,200	
ショーボンドホールディングス	34,200	4,825.00	165,015,000	
ミライト・ホールディングス	77,100	2,122.00	163,606,200	
タマホーム	14,500	2,302.00	33,379,000	
サンヨーホームズ	2,800	728.00	2,038,400	
日本アクア	9,500	645.00	6,127,500	
ファーストコーポレーション	7,300	770.00	5,621,000	
ベステラ	4,800	1,401.00	6,724,800	
Robot Home	39,900	269.00	10,733,100	
キャンディル	4,100	513.00	2,103,300	
スペースバリューホールディングス	26,500	982.00	26,023,000	
ダイセキ環境ソリューション	4,600	1,837.00	8,450,200	
第一カッター興業	5,900	1,385.00	8,171,500	
安藤・間	131,600	742.00	97,647,200	
東急建設	70,100	685.00	48,018,500	
コムシスホールディングス	77,200	2,831.00	218,553,200	
ビーアールホールディングス	32,600	426.00	13,887,600	
高松コンストラクショングループ	14,900	1,991.00	29,665,900	
東建コーポレーション	7,400	9,380.00	69,412,000	
ソネック	2,500	1,088.00	2,720,000	
ヤマウラ	11,500	925.00	10,637,500	
オリエンタル白石	80,500	269.00	21,654,500	
大成建設	159,800	3,645.00	582,471,000	
大林組	552,800	923.00	510,234,400	
清水建設	517,900	776.00	401,890,400	
飛島建設	14,800	1,048.00	15,510,400	

長谷工コーポレーション	164,600	1,473.00	242,455,800
松井建設	21,800	737.00	16,066,600
銭高組	2,400	4,000.00	9,600,000
鹿島建設	405,100	1,400.00	567,140,000
不動テトラ	11,700	1,767.00	20,673,900
大末建設	5,800	1,186.00	6,878,800
鉄建建設	12,000	1,800.00	21,600,000
西松建設	33,500	3,415.00	114,402,500
三井住友建設	124,600	416.00	51,833,600
大豊建設	8,100	3,730.00	30,213,000
佐田建設	12,200	486.00	5,929,200
ナカノフドー建設	13,200	339.00	4,474,800
奥村組	32,600	2,962.00	96,561,200
東鉄工業	25,700	2,351.00	60,420,700
イチケン	4,000	1,896.00	7,584,000
富士ピー・エス	7,100	521.00	3,699,100
浅沼組	6,200	4,550.00	28,210,000
戸田建設	229,600	716.00	164,393,600
熊谷組	28,200	2,756.00	77,719,200
北野建設	3,400	2,167.00	7,367,800
植木組	4,900	1,489.00	7,296,100
矢作建設工業	24,400	706.00	17,226,400
ピーエス三菱	18,200	628.00	11,429,600
日本ハウスホールディングス	37,700	379.00	14,288,300
大東建託	56,600	13,440.00	760,704,000
新日本建設	23,500	838.00	19,693,000
N I P P O	45,700	4,120.00	188,284,000
東亜道路工業	2,900	5,070.00	14,703,000
日本道路	5,300	8,080.00	42,824,000
東亜建設工業	13,500	2,547.00	34,384,500
日本国土開発	53,800	578.00	31,096,400
若築建設	9,200	2,003.00	18,427,600
東洋建設	62,000	556.00	34,472,000
五洋建設	219,100	758.00	166,077,800
世紀東急工業	26,500	791.00	20,961,500
福田組	5,900	4,565.00	26,933,500
住友林業	141,400	2,326.00	328,896,400
日本基礎技術	15,200	480.00	7,296,000
巴コーポレーション	24,500	456.00	11,172,000
大和ハウス工業	510,500	3,463.00	1,767,861,500
ライト工業	34,800	1,949.00	67,825,200
積水ハウス	599,600	2,381.50	1,427,947,400

日特建設	11,400	691.00	7,877,400
北陸電気工事	9,600	1,039.00	9,974,400
ユアテック	31,600	643.00	20,318,800
日本リーテック	11,600	1,525.00	17,690,000
四電工	6,000	1,583.00	9,498,000
中電工	25,500	2,157.00	55,003,500
関電工	89,900	862.00	77,493,800
きんでん	123,500	1,822.00	225,017,000
東京エネシス	18,400	1,076.00	19,798,400
トーエネック	5,600	3,270.00	18,312,000
住友電設	13,900	2,058.00	28,606,200
日本電設工業	30,300	1,705.00	51,661,500
エクシオグループ	83,800	2,665.00	223,327,000
新日本空調	14,600	2,259.00	32,981,400
九電工	42,700	3,500.00	149,450,000
三機工業	35,900	1,450.00	52,055,000
日揮ホールディングス	170,300	1,089.00	185,456,700
中外炉工業	5,500	1,702.00	9,361,000
ヤマト	16,200	761.00	12,328,200
太平電業	12,200	2,616.00	31,915,200
高砂熱学工業	50,000	2,094.00	104,700,000
三晃金属工業	2,200	2,407.00	5,295,400
朝日工業社	3,700	3,340.00	12,358,000
明星工業	35,800	649.00	23,234,200
大気社	26,900	3,285.00	88,366,500
ダイダン	12,300	2,240.00	27,552,000
日比谷総合設備	17,800	1,935.00	34,443,000
フィル・カンパニー	3,200	2,716.00	8,691,200
テスホールディングス	10,100	2,412.00	24,361,200
インフロニア・ホールディングス	235,700	923.00	217,551,100
東洋エンジニアリング	23,200	824.00	19,116,800
レイズネクスト	26,700	1,230.00	32,841,000
ニッポン	51,800	1,611.00	83,449,800
日清製粉グループ本社	199,900	1,720.00	343,828,000
日東富士製粉	2,600	3,405.00	8,853,000
昭和産業	16,700	2,783.00	46,476,100
鳥越製粉	15,700	756.00	11,869,200
中部飼料	19,900	1,049.00	20,875,100
フィード・ワン	23,800	801.00	19,063,800
東洋精糖	3,000	1,173.00	3,519,000
日本甜菜製糖	9,200	1,646.00	15,143,200
D M三井製糖ホールディングス	16,100	1,975.00	31,797,500

塩水港精糖	21,100	218.00	4,599,800
日新製糖	8,400	1,699.00	14,271,600
森永製菓	41,500	3,870.00	160,605,000
中村屋	4,300	3,705.00	15,931,500
江崎グリコ	48,700	3,935.00	191,634,500
名糖産業	7,800	1,712.00	13,353,600
井村屋グループ	10,000	2,282.00	22,820,000
不二家	9,900	2,311.00	22,878,900
山崎製パン	132,600	1,665.00	220,779,000
第一屋製パン	3,400	691.00	2,349,400
モロゾフ	2,800	5,450.00	15,260,000
亀田製菓	10,100	4,435.00	44,793,500
寿スピリッツ	17,000	6,920.00	117,640,000
カルビー	80,600	2,837.00	228,662,200
森永乳業	32,700	6,390.00	208,953,000
六甲バター	12,900	1,611.00	20,781,900
ヤクルト本社	131,100	5,890.00	772,179,000
明治ホールディングス	117,000	7,160.00	837,720,000
雪印メグミルク	42,600	2,076.00	88,437,600
プリマハム	22,100	2,530.00	55,913,000
日本ハム	67,600	4,110.00	277,836,000
林兼産業	5,400	579.00	3,126,600
丸大食品	17,400	1,670.00	29,058,000
S Foods	15,900	3,385.00	53,821,500
柿安本店	6,100	2,634.00	16,067,400
伊藤ハム米久ホールディングス	113,900	683.00	77,793,700
サッポロホールディングス	60,400	2,311.00	139,584,400
アサヒグループホールディングス	416,200	4,919.00	2,047,287,800
キリンホールディングス	650,300	1,880.50	1,222,889,150
宝ホールディングス	120,200	1,425.00	171,285,000
オエノンホールディングス	50,300	375.00	18,862,500
養命酒製造	5,400	1,807.00	9,757,800
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	124,200	1,541.00	191,392,200
サントリー食品インターナショナル	118,400	4,370.00	517,408,000
ダイドーグループホールディングス	9,100	5,420.00	49,322,000
伊藤園	53,700	7,480.00	401,676,000
キーコーヒー	17,400	2,193.00	38,158,200
ユニカフェ	5,300	1,093.00	5,792,900
ジャパンフーズ	2,500	1,218.00	3,045,000
日清オイリオグループ	22,100	2,990.00	66,079,000
不二製油グループ本社	38,300	2,588.00	99,120,400
かどや製油	1,900	4,070.00	7,733,000

J - オイルミルズ	16,500	1,758.00	29,007,000
キッコーマン	127,300	9,250.00	1,177,525,000
味の素	390,700	3,500.00	1,367,450,000
ブルドックソース	7,400	2,114.00	15,643,600
キューピー	92,900	2,498.00	232,064,200
ハウス食品グループ本社	66,200	3,080.00	203,896,000
カゴメ	67,100	2,961.00	198,683,100
焼津水産化学工業	8,600	986.00	8,479,600
アリアケジャパン	16,200	6,820.00	110,484,000
ピエトロ	2,300	1,785.00	4,105,500
エバラ食品工業	3,900	2,457.00	9,582,300
やまみ	1,900	2,061.00	3,915,900
ニチレイ	84,300	2,634.00	222,046,200
東洋水産	85,000	4,865.00	413,525,000
イトアンドホールディングス	6,700	2,159.00	14,465,300
大冷	2,000	1,920.00	3,840,000
ヨシムラ・フード・ホールディングス	9,100	771.00	7,016,100
日清食品ホールディングス	69,400	8,860.00	614,884,000
永谷園ホールディングス	7,900	2,036.00	16,084,400
一正蒲鉾	6,900	913.00	6,299,700
フジッコ	19,200	1,895.00	36,384,000
ロック・フィールド	19,100	1,726.00	32,966,600
日本たばこ産業	948,600	2,326.00	2,206,443,600
ケンコーマヨネーズ	9,900	1,489.00	14,741,100
わらべや日洋ホールディングス	11,600	2,101.00	24,371,600
なとり	9,900	1,954.00	19,344,600
イフジ産業	3,100	943.00	2,923,300
ピククルスコーポレーション	8,400	1,778.00	14,935,200
ファーマフーズ	16,700	2,572.00	42,952,400
ユーグレナ	90,100	844.00	76,044,400
紀文食品	10,300	1,134.00	11,680,200
ミヨシ油脂	6,800	1,309.00	8,901,200
理研ビタミン	18,400	1,776.00	32,678,400
片倉工業	19,500	2,255.00	43,972,500
ゲンゼ	11,700	4,135.00	48,379,500
東洋紡	68,600	1,322.00	90,689,200
ユニチカ	48,700	316.00	15,389,200
富士紡ホールディングス	7,800	4,045.00	31,551,000
倉敷紡績	15,000	1,939.00	29,085,000
シキボウ	9,000	925.00	8,325,000
日本毛織	52,600	901.00	47,392,600
トーア紡コーポレーション	6,400	435.00	2,784,000

帝国繊維	19,700	2,073.00	40,838,100
帝人	162,800	1,451.00	236,222,800
東レ	1,250,700	699.90	875,364,930
住江織物	3,800	1,746.00	6,634,800
日本フェルト	10,800	446.00	4,816,800
イチカワ	2,600	1,384.00	3,598,400
日東製網	1,900	1,467.00	2,787,300
アツギ	13,600	655.00	8,908,000
ダイニック	6,500	753.00	4,894,500
セーレン	35,600	2,285.00	81,346,000
ソトー	6,500	841.00	5,466,500
東海染工	2,200	1,115.00	2,453,000
小松マテーレ	28,600	1,096.00	31,345,600
ワコールホールディングス	43,200	2,185.00	94,392,000
ホギメディカル	23,300	3,065.00	71,414,500
T S Iホールディングス	58,300	374.00	21,804,200
マツオカコーポレーション	5,700	1,367.00	7,791,900
ワールド	22,700	1,523.00	34,572,100
三陽商会	8,300	912.00	7,569,600
ナイガイ	6,600	318.00	2,098,800
オンワードホールディングス	104,300	359.00	37,443,700
ルックホールディングス	5,600	1,413.00	7,912,800
ゴールドウイン	31,200	7,200.00	224,640,000
デサント	33,700	4,425.00	149,122,500
キング	8,800	543.00	4,778,400
ヤマトインターナショナル	15,800	309.00	4,882,200
特種東海製紙	10,600	4,300.00	45,580,000
王子ホールディングス	721,700	581.00	419,307,700
日本製紙	82,700	1,175.00	97,172,500
三菱製紙	24,500	352.00	8,624,000
北越コーポレーション	113,200	732.00	82,862,400
中越パルプ工業	6,600	1,152.00	7,603,200
巴川製紙所	5,300	808.00	4,282,400
大王製紙	83,200	2,021.00	168,147,200
阿波製紙	4,500	379.00	1,705,500
レンゴー	163,200	822.00	134,150,400
トーモク	10,600	1,869.00	19,811,400
ザ・パック	13,100	2,819.00	36,928,900
北の達人コーポレーション	61,800	418.00	25,832,400
クラレ	252,500	1,052.00	265,630,000
旭化成	1,144,300	1,148.00	1,313,656,400
共和レザー	10,700	661.00	7,072,700

昭和電工	149,700	2,728.00	408,381,600
住友化学	1,268,400	572.00	725,524,800
住友精化	7,600	3,245.00	24,662,000
日産化学	93,900	6,490.00	609,411,000
ラサ工業	6,100	1,888.00	11,516,800
クレハ	13,700	8,280.00	113,436,000
多木化学	6,700	6,000.00	40,200,000
テイカ	12,700	1,306.00	16,586,200
石原産業	28,700	1,292.00	37,080,400
片倉コープアグリ	4,200	1,167.00	4,901,400
日本曹達	22,100	3,320.00	73,372,000
東ソー	249,100	1,761.00	438,665,100
トクヤマ	55,200	1,983.00	109,461,600
セントラル硝子	28,200	2,064.00	58,204,800
東亜合成	98,300	1,240.00	121,892,000
大阪ソーダ	16,100	2,686.00	43,244,600
関東電化工業	37,800	1,050.00	39,690,000
デンカ	63,000	3,550.00	223,650,000
信越化学工業	296,400	19,870.00	5,889,468,000
日本カーバイド工業	6,000	1,326.00	7,956,000
堺化学工業	12,100	2,190.00	26,499,000
第一稀元素化学工業	16,000	1,449.00	23,184,000
エア・ウォーター	163,500	1,803.00	294,790,500
日本酸素ホールディングス	165,900	2,720.00	451,248,000
日本化学工業	5,400	2,895.00	15,633,000
東邦アセチレン	2,900	1,230.00	3,567,000
日本パーカラライジング	87,100	1,127.00	98,161,700
高压ガス工業	27,400	761.00	20,851,400
チタン工業	2,000	1,800.00	3,600,000
四国化成工業	22,500	1,420.00	31,950,000
戸田工業	3,700	3,365.00	12,450,500
ステラ ケミファ	8,700	2,668.00	23,211,600
保土谷化学工業	5,500	5,130.00	28,215,000
日本触媒	29,000	5,540.00	160,660,000
大日精化工業	14,300	2,599.00	37,165,700
カネカ	44,700	4,170.00	186,399,000
三菱瓦斯化学	160,600	2,076.00	333,405,600
三井化学	156,800	3,350.00	525,280,000
J S R	160,900	4,090.00	658,081,000
東京応化工業	29,600	7,380.00	218,448,000
大阪有機化学工業	14,700	3,765.00	55,345,500
三菱ケミカルホールディングス	1,154,100	932.70	1,076,429,070

KHネオケム	28,500	3,195.00	91,057,500
ダイセル	248,700	821.00	204,182,700
住友ベークライト	27,100	5,330.00	144,443,000
積水化学工業	361,300	1,886.00	681,411,800
日本ゼオン	155,700	1,314.00	204,589,800
アイカ工業	48,100	3,375.00	162,337,500
宇部興産	81,400	2,071.00	168,579,400
積水樹脂	26,100	2,114.00	55,175,400
タキロンシーアイ	37,400	561.00	20,981,400
旭有機材	9,800	1,450.00	14,210,000
ニチバン	10,200	1,857.00	18,941,400
リケンテクノス	42,100	529.00	22,270,900
大倉工業	8,800	2,132.00	18,761,600
積水化成成品工業	23,100	527.00	12,173,700
群栄化学工業	3,900	3,190.00	12,441,000
タイガースポリマー	9,100	423.00	3,849,300
ミライアル	5,500	1,598.00	8,789,000
ダイキアクシス	6,700	874.00	5,855,800
ダイキョーニシカワ	36,400	670.00	24,388,000
竹本容器	6,200	863.00	5,350,600
森六ホールディングス	9,300	1,843.00	17,139,900
恵和	4,300	5,010.00	21,543,000
日本化薬	136,000	1,214.00	165,104,000
カーリットホールディングス	17,100	765.00	13,081,500
日本精化	13,900	2,024.00	28,133,600
扶桑化学工業	15,500	4,900.00	75,950,000
トリケミカル研究所	17,800	3,435.00	61,143,000
ADEKA	79,500	2,558.00	203,361,000
日油	58,900	5,970.00	351,633,000
新日本理化	28,600	297.00	8,494,200
ハリマ化成グループ	12,800	850.00	10,880,000
花王	389,900	6,287.00	2,451,301,300
第一工業製薬	6,400	3,365.00	21,536,000
石原ケミカル	8,700	1,412.00	12,284,400
日華化学	5,800	887.00	5,144,600
ニイタカ	3,600	2,413.00	8,686,800
三洋化成工業	10,300	5,400.00	55,620,000
有機合成薬品工業	12,000	297.00	3,564,000
大日本塗料	21,100	845.00	17,829,500
日本ペイントホールディングス	648,700	1,175.00	762,222,500
関西ペイント	179,000	2,715.00	485,985,000
神東塗料	13,600	189.00	2,570,400

中国塗料	40,700	819.00	33,333,300
日本特殊塗料	12,900	1,002.00	12,925,800
藤倉化成	21,800	526.00	11,466,800
太陽ホールディングス	25,400	3,140.00	79,756,000
D I C	72,900	3,000.00	218,700,000
サカティンクス	34,300	1,072.00	36,769,600
東洋インキS Cホールディングス	36,500	1,986.00	72,489,000
T & K T O K A	13,900	802.00	11,147,800
富士フィルムホールディングス	309,800	9,118.00	2,824,756,400
資生堂	328,400	7,589.00	2,492,227,600
ライオン	212,800	1,827.00	388,785,600
高砂香料工業	12,100	2,795.00	33,819,500
マンダム	37,000	1,646.00	60,902,000
ミルボン	21,700	6,930.00	150,381,000
ファンケル	71,300	3,470.00	247,411,000
コーセー	33,200	13,940.00	462,808,000
コタ	11,200	1,569.00	17,572,800
シーボン	2,300	1,804.00	4,149,200
ポーラ・オルビスホールディングス	75,200	2,265.00	170,328,000
ノエビアホールディングス	15,000	5,780.00	86,700,000
アジュバンホールディングス	3,900	1,237.00	4,824,300
新日本製薬	4,800	1,637.00	7,857,600
エステー	11,300	1,587.00	17,933,100
アグロ カネショウ	5,900	1,327.00	7,829,300
コニシ	29,000	1,733.00	50,257,000
長谷川香料	30,400	2,810.00	85,424,000
星光P M C	10,000	761.00	7,610,000
小林製薬	49,400	9,360.00	462,384,000
荒川化学工業	14,700	1,186.00	17,434,200
メック	13,200	3,405.00	44,946,000
日本高純度化学	4,800	2,797.00	13,425,600
タカラバイオ	46,100	2,761.00	127,282,100
J C U	19,800	4,635.00	91,773,000
新田ゼラチン	11,100	619.00	6,870,900
O A T アグリオ	3,600	1,959.00	7,052,400
デクセリアルズ	45,800	3,310.00	151,598,000
アース製薬	14,500	6,510.00	94,395,000
北興化学工業	16,400	964.00	15,809,600
大成ラミック	5,400	2,828.00	15,271,200
クミアイ化学工業	65,600	872.00	57,203,200
日本農薬	31,400	546.00	17,144,400
アキレス	11,300	1,308.00	14,780,400

有沢製作所	25,700	945.00	24,286,500
日東電工	106,500	8,550.00	910,575,000
レック	23,000	989.00	22,747,000
三光合成	18,500	413.00	7,640,500
きもと	27,000	227.00	6,129,000
藤森工業	15,800	4,740.00	74,892,000
前澤化成工業	11,200	1,312.00	14,694,400
未来工業	6,300	1,656.00	10,432,800
ウェーブロックホールディングス	6,700	710.00	4,757,000
J S P	10,300	1,560.00	16,068,000
エフピコ	32,400	3,865.00	125,226,000
天馬	14,700	2,570.00	37,779,000
信越ポリマー	31,700	1,029.00	32,619,300
東リ	43,900	234.00	10,272,600
ニフコ	58,800	3,625.00	213,150,000
バルカー	14,300	2,414.00	34,520,200
ユニ・チャーム	339,800	4,564.00	1,550,847,200
ショーエイコーポレーション	4,700	793.00	3,727,100
協和キリン	206,900	3,670.00	759,323,000
武田薬品工業	1,385,500	3,232.00	4,477,936,000
アステラス製薬	1,528,400	1,971.50	3,013,240,600
大日本住友製薬	108,900	1,535.00	167,161,500
塩野義製薬	221,700	7,191.00	1,594,244,700
わかもと製薬	21,000	320.00	6,720,000
日本新薬	46,100	8,950.00	412,595,000
中外製薬	551,400	4,076.00	2,247,506,400
科研製薬	27,700	4,295.00	118,971,500
エーザイ	211,000	8,168.00	1,723,448,000
ロート製薬	90,500	3,420.00	309,510,000
小野薬品工業	404,800	2,411.50	976,175,200
久光製薬	46,600	3,860.00	179,876,000
持田製薬	22,200	3,375.00	74,925,000
参天製薬	328,700	1,548.00	508,827,600
扶桑薬品工業	6,200	2,482.00	15,388,400
日本ケミファ	2,100	2,144.00	4,502,400
ツムラ	54,600	3,575.00	195,195,000
日医工	54,700	888.00	48,573,600
キッセイ薬品工業	31,200	2,339.00	72,976,800
生化学工業	31,100	995.00	30,944,500
栄研化学	31,000	1,890.00	58,590,000
日水製薬	6,500	963.00	6,259,500
鳥居薬品	9,500	2,974.00	28,253,000

JCRファーマ	49,700	2,839.00	141,098,300
東和薬品	25,400	2,941.00	74,701,400
富士製薬工業	10,800	1,135.00	12,258,000
ゼリア新薬工業	32,000	2,035.00	65,120,000
第一三共	1,385,300	2,761.50	3,825,505,950
キョーリン製薬ホールディングス	35,400	1,789.00	63,330,600
大幸薬品	26,600	844.00	22,450,400
ダイト	11,300	3,075.00	34,747,500
大塚ホールディングス	366,400	4,443.00	1,627,915,200
大正製薬ホールディングス	41,900	5,980.00	250,562,000
ペプチドリーム	92,500	2,541.00	235,042,500
あすか製薬ホールディングス	20,100	1,002.00	20,140,200
サワイグループホールディングス	38,600	5,020.00	193,772,000
日本コークス工業	148,900	132.00	19,654,800
ニチレキ	22,500	1,292.00	29,070,000
ユシロ化学工業	9,100	1,154.00	10,501,400
ビーピー・カストロール	6,300	1,405.00	8,851,500
富士石油	47,100	266.00	12,528,600
MORESCO	5,800	1,155.00	6,699,000
出光興産	195,600	3,115.00	609,294,000
ENEOSホールディングス	2,651,900	464.30	1,231,277,170
コスモエネルギーホールディングス	51,000	2,401.00	122,451,000
横浜ゴム	102,100	1,858.00	189,701,800
TOYO TIRE	92,800	1,871.00	173,628,800
ブリヂストン	507,800	4,904.00	2,490,251,200
住友ゴム工業	158,400	1,249.00	197,841,600
藤倉コンポジット	14,100	727.00	10,250,700
オカモト	10,500	4,010.00	42,105,000
フコク	7,700	997.00	7,676,900
ニッタ	18,200	2,658.00	48,375,600
住友理工	34,200	615.00	21,033,000
三ツ星ベルト	21,400	1,934.00	41,387,600
バンドー化学	28,400	913.00	25,929,200
日東紡績	26,300	3,345.00	87,973,500
AGC	161,800	5,700.00	922,260,000
日本板硝子	84,600	570.00	48,222,000
石塚硝子	3,000	2,078.00	6,234,000
日本山村硝子	6,900	833.00	5,747,700
日本電気硝子	70,800	2,616.00	185,212,800
オハラ	7,000	1,475.00	10,325,000
住友大阪セメント	32,600	3,325.00	108,395,000
太平洋セメント	100,200	2,374.00	237,874,800

日本ヒューム	17,800	736.00	13,100,800
日本コンクリート工業	35,100	281.00	9,863,100
三谷セキサン	8,200	7,490.00	61,418,000
アジアパイルホールディングス	27,300	456.00	12,448,800
東海カーボン	147,800	1,295.00	191,401,000
日本カーボン	9,100	4,275.00	38,902,500
東洋炭素	11,500	3,140.00	36,110,000
ノリタケカンパニーリミテド	9,800	4,670.00	45,766,000
TOTO	125,900	5,340.00	672,306,000
日本碍子	191,000	1,953.00	373,023,000
日本特殊陶業	134,100	1,950.00	261,495,000
MARUWA	6,100	13,220.00	80,642,000
品川リフラクトリーズ	4,200	3,630.00	15,246,000
黒崎播磨	3,000	4,120.00	12,360,000
ヨータイ	11,300	1,248.00	14,102,400
イソライト工業	7,900	859.00	6,786,100
東京窯業	22,700	319.00	7,241,300
ニッカトー	8,100	743.00	6,018,300
フジインコーポレーテッド	14,200	7,430.00	105,506,000
クニミネ工業	5,600	1,094.00	6,126,400
エーアンドエーマテリアル	3,100	946.00	2,932,600
ニチアス	40,900	2,640.00	107,976,000
ニチハ	24,500	3,065.00	75,092,500
日本製鉄	780,200	1,891.50	1,475,748,300
神戸製鋼所	325,500	595.00	193,672,500
中山製鋼所	27,800	448.00	12,454,400
合同製鐵	9,400	1,422.00	13,366,800
ジェイ エフ イー ホールディングス	470,800	1,464.00	689,251,200
東京製鐵	59,500	1,213.00	72,173,500
共英製鋼	19,700	1,325.00	26,102,500
大和工業	33,400	3,535.00	118,069,000
東京鐵鋼	7,700	1,439.00	11,080,300
大阪製鐵	9,300	1,064.00	9,895,200
淀川製鋼所	22,900	2,415.00	55,303,500
丸一鋼管	61,800	2,560.00	158,208,000
モリ工業	5,200	2,598.00	13,509,600
大同特殊鋼	28,600	4,115.00	117,689,000
日本高周波鋼業	6,600	388.00	2,560,800
日本冶金工業	12,700	2,228.00	28,295,600
山陽特殊製鋼	17,900	1,995.00	35,710,500
愛知製鋼	9,800	2,605.00	25,529,000
日立金属	187,800	2,150.00	403,770,000

日本金属	4,400	1,000.00	4,400,000
大太平洋金属	10,800	2,030.00	21,924,000
新日本電工	112,700	313.00	35,275,100
栗本鐵工所	7,900	1,543.00	12,189,700
虹技	2,500	1,066.00	2,665,000
三菱製鋼	11,200	1,017.00	11,390,400
日亜鋼業	22,900	284.00	6,503,600
日本精線	2,900	4,500.00	13,050,000
エンビプロ・ホールディングス	7,400	2,185.00	16,169,000
シンニッタン	21,400	226.00	4,836,400
新家工業	4,300	1,654.00	7,112,200
大紀アルミニウム工業所	26,300	1,538.00	40,449,400
日本軽金属ホールディングス	44,200	1,756.00	77,615,200
三井金属鉱業	47,100	3,055.00	143,890,500
東邦亜鉛	9,700	2,483.00	24,085,100
三菱マテリアル	115,200	2,013.00	231,897,600
住友金属鉱山	222,800	4,353.00	969,848,400
D O W Aホールディングス	47,500	4,670.00	221,825,000
古河機械金属	28,900	1,241.00	35,864,900
大阪チタニウムテクノロジーズ	20,300	878.00	17,823,400
東邦チタニウム	31,300	1,102.00	34,492,600
U A C J	26,500	2,621.00	69,456,500
C Kサンエツ	3,700	3,260.00	12,062,000
古河電気工業	54,200	2,458.00	133,223,600
住友電気工業	651,800	1,525.50	994,320,900
フジクラ	194,500	571.00	111,059,500
昭和電線ホールディングス	15,200	1,874.00	28,484,800
東京特殊電線	2,600	2,791.00	7,256,600
タツタ電線	30,900	488.00	15,079,200
カナレ電気	2,700	1,724.00	4,654,800
平河ヒューテック	9,700	1,192.00	11,562,400
リョービ	21,500	1,116.00	23,994,000
アーレスティ	18,800	380.00	7,144,000
アサヒホールディングス	69,800	2,047.00	142,880,600
稲葉製作所	9,800	1,343.00	13,161,400
宮地エンジニアリンググループ	5,300	2,586.00	13,705,800
トーカロ	45,000	1,331.00	59,895,000
アルファC o	6,700	1,227.00	8,220,900
S U M C O	268,300	2,365.00	634,529,500
川田テクノロジーズ	3,600	3,835.00	13,806,000
R S Technologies	5,700	6,640.00	37,848,000
ジェイテックコーポレーション	1,900	2,143.00	4,071,700

信和	10,800	775.00	8,370,000
東洋製罐グループホールディングス	111,000	1,446.00	160,506,000
ホッカンホールディングス	9,600	1,484.00	14,246,400
コロナ	9,600	900.00	8,640,000
横河ブリッジホールディングス	29,900	2,183.00	65,271,700
駒井ハルテック	3,300	1,618.00	5,339,400
高田機工	1,600	2,725.00	4,360,000
三和ホールディングス	164,400	1,275.00	209,610,000
文化シャッター	55,300	1,055.00	58,341,500
三協立山	22,500	747.00	16,807,500
アルインコ	12,700	963.00	12,230,100
東洋シャッター	3,800	654.00	2,485,200
L I X I L	274,400	2,925.00	802,620,000
日本フィルコン	12,100	544.00	6,582,400
ノーリツ	33,400	1,831.00	61,155,400
長府製作所	17,700	2,046.00	36,214,200
リンナイ	32,900	12,430.00	408,947,000
ダイニチ工業	8,300	783.00	6,498,900
日東精工	21,900	643.00	14,081,700
三洋工業	2,100	1,860.00	3,906,000
岡部	35,300	670.00	23,651,000
ジーテクト	21,600	1,400.00	30,240,000
東プレ	32,500	1,311.00	42,607,500
高周波熱錬	31,200	579.00	18,064,800
東京製綱	10,700	841.00	8,998,700
サンコール	14,900	476.00	7,092,400
モリテック スチール	13,600	415.00	5,644,000
パイオラックス	25,800	1,641.00	42,337,800
エイチワン	17,100	681.00	11,645,100
日本発條	160,300	855.00	137,056,500
中央発條	8,400	895.00	7,518,000
アドバネクス	2,400	1,055.00	2,532,000
立川ブラインド工業	7,700	1,203.00	9,263,100
三益半導体工業	13,600	2,501.00	34,013,600
日本ドライケミカル	4,400	1,960.00	8,624,000
日本製綱所	53,000	3,315.00	175,695,000
三浦工業	75,500	4,300.00	324,650,000
タクマ	59,300	1,446.00	85,747,800
ツガミ	42,400	1,489.00	63,133,600
オークマ	20,400	5,340.00	108,936,000
芝浦機械	19,800	2,994.00	59,281,200
アマダ	275,500	1,131.00	311,590,500

アイダエンジニアリング	46,000	986.00	45,356,000
滝澤鉄工所	5,100	1,128.00	5,752,800
F U J I	80,400	2,484.00	199,713,600
牧野フライス製作所	19,200	3,805.00	73,056,000
オーエスジー	80,800	1,863.00	150,530,400
ダイジェット工業	2,300	1,106.00	2,543,800
旭ダイヤモンド工業	46,300	684.00	31,669,200
D M G 森精機	103,600	1,943.00	201,294,800
ソディック	38,700	869.00	33,630,300
ディスコ	25,700	32,900.00	845,530,000
日東工器	9,600	1,878.00	18,028,800
日進工具	13,800	1,572.00	21,693,600
パンチ工業	14,700	564.00	8,290,800
富士ダイス	8,900	643.00	5,722,700
豊和工業	9,400	811.00	7,623,400
O K K	6,700	374.00	2,505,800
東洋機械金属	11,600	557.00	6,461,200
津田駒工業	3,400	802.00	2,726,800
エンシュウ	4,400	710.00	3,124,000
島精機製作所	25,700	2,159.00	55,486,300
オプトラン	21,900	2,147.00	47,019,300
N C ホールディングス	5,000	1,607.00	8,035,000
イワキポンプ	11,200	1,060.00	11,872,000
フリー	15,600	1,592.00	24,835,200
ヤマシンフィルタ	35,300	632.00	22,309,600
日阪製作所	21,600	848.00	18,316,800
やまびこ	33,900	1,247.00	42,273,300
野村マイクロ・サイエンス	4,600	4,940.00	22,724,000
平田機工	8,300	6,880.00	57,104,000
ペガサスミシン製造	17,900	511.00	9,146,900
マルマエ	7,200	2,340.00	16,848,000
タツモ	8,200	1,735.00	14,227,000
ナプテスコ	99,500	3,710.00	369,145,000
三井海洋開発	18,600	1,581.00	29,406,600
レオン自動機	18,700	1,401.00	26,198,700
S M C	51,600	70,200.00	3,622,320,000
ホソカワミクロン	12,300	3,090.00	38,007,000
ユニオンツール	6,500	3,915.00	25,447,500
オイレス工業	24,500	1,673.00	40,988,500
日精エー・エス・ビー機械	5,900	3,840.00	22,656,000
サトーホールディングス	23,000	2,606.00	59,938,000
技研製作所	15,400	4,440.00	68,376,000

日本エアーテック	8,100	1,255.00	10,165,500
カワタ	5,600	967.00	5,415,200
日精樹脂工業	12,500	1,098.00	13,725,000
オカダアイヨン	5,600	1,265.00	7,084,000
ワイエイシイホールディングス	6,900	926.00	6,389,400
小松製作所	799,000	3,026.00	2,417,774,000
住友重機械工業	101,000	2,851.00	287,951,000
日立建機	70,700	3,645.00	257,701,500
日工	24,700	659.00	16,277,300
巴工業	7,000	2,240.00	15,680,000
井関農機	16,600	1,653.00	27,439,800
TOWA	15,100	2,912.00	43,971,200
丸山製作所	3,800	1,480.00	5,624,000
北川鉄工所	8,200	1,560.00	12,792,000
ローツェ	8,700	11,900.00	103,530,000
タカキタ	6,300	655.00	4,126,500
クボタ	860,000	2,301.00	1,978,860,000
荏原実業	8,200	2,611.00	21,410,200
三菱化工機	5,800	2,463.00	14,285,400
月島機械	32,800	1,157.00	37,949,600
帝国電機製作所	12,400	1,390.00	17,236,000
新東工業	39,300	723.00	28,413,900
澁谷工業	15,500	2,988.00	46,314,000
アイチ コーポレーション	26,200	797.00	20,881,400
小森コーポレーション	45,200	750.00	33,900,000
鶴見製作所	13,800	1,766.00	24,370,800
住友精密工業	2,700	2,298.00	6,204,600
日本ギア工業	6,700	288.00	1,929,600
酒井重工業	3,300	2,550.00	8,415,000
荏原製作所	73,200	6,280.00	459,696,000
石井鐵工所	2,600	2,966.00	7,711,600
西島製作所	16,400	915.00	15,006,000
北越工業	16,900	995.00	16,815,500
ダイキン工業	224,600	25,150.00	5,648,690,000
オルガノ	5,100	6,890.00	35,139,000
トーヨーカネツ	6,800	2,569.00	17,469,200
栗田工業	95,500	5,770.00	551,035,000
椿本チエイン	23,200	3,135.00	72,732,000
大同工業	8,200	990.00	8,118,000
木村化工機	15,200	755.00	11,476,000
アネスト岩田	27,500	917.00	25,217,500
ダイフク	97,000	9,820.00	952,540,000

サムコ	4,400	2,807.00	12,350,800
加藤製作所	8,800	825.00	7,260,000
油研工業	3,200	1,760.00	5,632,000
タダノ	92,400	1,152.00	106,444,800
フジテック	65,400	2,526.00	165,200,400
C K D	52,100	2,365.00	123,216,500
キトー	15,000	1,721.00	25,815,000
平和	49,200	2,124.00	104,500,800
理想科学工業	14,800	1,998.00	29,570,400
S A N K Y O	38,100	3,015.00	114,871,500
日本金銭機械	18,000	772.00	13,896,000
マースグループホールディングス	11,300	1,634.00	18,464,200
フクシマガリレイ	12,100	4,545.00	54,994,500
オーイズミ	6,500	382.00	2,483,000
ダイコク電機	8,200	1,245.00	10,209,000
竹内製作所	26,900	2,930.00	78,817,000
アマノ	46,200	2,708.00	125,109,600
J U K I	24,500	771.00	18,889,500
ジャノメ	15,100	683.00	10,313,300
マックス	23,500	1,856.00	43,616,000
グローリー	45,300	2,321.00	105,141,300
新晃工業	16,400	1,930.00	31,652,000
大和冷機工業	25,600	1,282.00	32,819,200
セガサミーホールディングス	174,900	1,863.00	325,838,700
日本ピストンリング	6,500	1,299.00	8,443,500
リケン	7,600	2,715.00	20,634,000
T P R	23,800	1,452.00	34,557,600
ツバキ・ナカシマ	38,700	1,592.00	61,610,400
ホシザキ	51,500	9,110.00	469,165,000
大豊工業	14,500	776.00	11,252,000
日本精工	332,000	757.00	251,324,000
N T N	378,800	227.00	85,987,600
ジェイテクト	169,200	1,003.00	169,707,600
不二越	15,000	4,245.00	63,675,000
日本トムソン	48,500	596.00	28,906,000
T H K	102,600	2,400.00	246,240,000
ユーシン精機	13,800	762.00	10,515,600
前澤給装工業	13,300	1,059.00	14,084,700
イーグル工業	21,900	1,216.00	26,630,400
前澤工業	10,700	661.00	7,072,700
日本ピラー工業	17,900	2,853.00	51,068,700
キッツ	59,500	769.00	45,755,500

マキタ	214,600	5,188.00	1,113,344,800
三井E & Sホールディングス	63,700	430.00	27,391,000
日立造船	149,500	838.00	125,281,000
三菱重工業	277,100	2,829.00	783,915,900
I H I	110,200	2,563.00	282,442,600
スター精密	27,200	1,492.00	40,582,400
日清紡ホールディングス	107,800	889.00	95,834,200
イビデン	92,700	6,880.00	637,776,000
コニカミノルタ	387,100	506.00	195,872,600
ブラザー工業	215,800	2,157.00	465,480,600
ミネベアミツミ	304,200	3,105.00	944,541,000
日立製作所	847,800	7,014.00	5,946,469,200
東芝	308,100	4,903.00	1,510,614,300
三菱電機	1,762,700	1,525.50	2,688,998,850
富士電機	106,200	5,670.00	602,154,000
東洋電機製造	6,900	1,017.00	7,017,300
安川電機	189,700	5,040.00	956,088,000
シンフォニアテクノロジー	21,200	1,342.00	28,450,400
明電舎	29,900	2,669.00	79,803,100
オリジン	4,500	1,336.00	6,012,000
山洋電気	8,000	6,160.00	49,280,000
デンヨー	15,000	1,961.00	29,415,000
東芝テック	18,900	4,525.00	85,522,500
芝浦メカトロニクス	3,300	7,730.00	25,509,000
マブチモーター	41,600	3,775.00	157,040,000
日本電産	457,000	12,805.00	5,851,885,000
トレックス・セミコンダクター	9,300	2,682.00	24,942,600
東光高岳	10,600	1,410.00	14,946,000
ダイヘン	19,300	4,555.00	87,911,500
ヤーマン	29,700	1,423.00	42,263,100
JVCケンウッド	149,100	179.00	26,688,900
ミマキエンジニアリング	17,000	996.00	16,932,000
I - P E X	8,800	2,035.00	17,908,000
日新電機	41,300	1,437.00	59,348,100
大崎電気工業	32,400	506.00	16,394,400
オムロン	146,700	11,125.00	1,632,037,500
日東工業	23,500	1,587.00	37,294,500
I D E C	21,800	2,537.00	55,306,600
正興電機製作所	6,400	1,225.00	7,840,000
不二電機工業	4,200	1,268.00	5,325,600
ジーエス・ユアサ コーポレーション	59,300	2,167.00	128,503,100
サクサホールディングス	4,100	1,422.00	5,830,200

メルコホールディングス	5,100	4,275.00	21,802,500
テクノメディカ	4,700	1,694.00	7,961,800
日本電気	224,000	5,530.00	1,238,720,000
富士通	158,600	20,485.00	3,248,921,000
沖電気工業	71,600	958.00	68,592,800
岩崎通信機	7,400	878.00	6,497,200
電気興業	9,300	2,545.00	23,668,500
サンケン電気	16,500	5,540.00	91,410,000
ナカヨ	3,300	1,314.00	4,336,200
アイホン	10,000	2,286.00	22,860,000
ルネサスエレクトロニクス	955,000	1,453.00	1,387,615,000
セイコーエプソン	218,700	1,941.00	424,496,700
ワコム	138,200	804.00	111,112,800
アルバック	32,400	6,600.00	213,840,000
アクセル	9,000	758.00	6,822,000
E I Z O	13,700	4,195.00	57,471,500
日本信号	44,900	925.00	41,532,500
京三製作所	37,800	482.00	18,219,600
能美防災	23,800	2,023.00	48,147,400
ホーチキ	13,700	1,284.00	17,590,800
星和電機	10,200	536.00	5,467,200
エレコム	41,000	1,507.00	61,787,000
パナソニック	1,880,200	1,380.00	2,594,676,000
シャープ	200,900	1,316.00	264,384,400
アンリツ	113,500	1,946.00	220,871,000
富士通ゼネラル	47,900	2,728.00	130,671,200
ソニーグループ	1,104,300	13,725.00	15,156,517,500
T D K	255,600	4,470.00	1,142,532,000
帝国通信工業	8,600	1,331.00	11,446,600
タムラ製作所	67,900	733.00	49,770,700
アルプスアルパイン	156,900	1,085.00	170,236,500
池上通信機	5,300	768.00	4,070,400
鈴木	9,100	981.00	8,927,100
メイコー	14,700	4,105.00	60,343,500
日本トリム	3,600	3,440.00	12,384,000
ローランド ディー . ジー .	10,800	2,999.00	32,389,200
フォスター電機	17,800	779.00	13,866,200
S M K	4,100	2,399.00	9,835,900
ヨコオ	13,500	2,458.00	33,183,000
ホシデン	43,500	1,280.00	55,680,000
ヒロセ電機	27,200	18,770.00	510,544,000
日本航空電子工業	40,400	1,831.00	73,972,400

TOA	19,300	813.00	15,690,900
マクセル	35,800	1,338.00	47,900,400
古野電気	21,900	1,212.00	26,542,800
ユニデンホールディングス	3,900	3,300.00	12,870,000
スミダコーポレーション	17,400	1,285.00	22,359,000
アイコム	6,700	2,415.00	16,180,500
リオン	7,200	2,307.00	16,610,400
本多通信工業	16,100	455.00	7,325,500
横河電機	176,400	2,290.00	403,956,000
新電元工業	6,800	3,660.00	24,888,000
アズビル	103,300	4,990.00	515,467,000
東亜ディーケーケー	10,000	840.00	8,400,000
日本光電工業	73,100	3,375.00	246,712,500
チノー	5,600	1,438.00	8,052,800
共和電業	16,900	400.00	6,760,000
日本電子材料	8,600	2,196.00	18,885,600
堀場製作所	32,600	7,700.00	251,020,000
アドバンテスト	131,000	9,890.00	1,295,590,000
小野測器	9,500	505.00	4,797,500
エスペック	14,800	2,314.00	34,247,200
キーエンス	159,700	70,660.00	11,284,402,000
日置電機	8,600	8,430.00	72,498,000
シスメックス	149,100	13,660.00	2,036,706,000
日本マイクロニクス	31,400	1,635.00	51,339,000
メガチップス	16,700	4,270.00	71,309,000
OBARA GROUP	8,300	3,685.00	30,585,500
澤藤電機	2,700	1,935.00	5,224,500
原田工業	9,400	968.00	9,099,200
コーセル	22,700	925.00	20,997,500
イリソ電子工業	15,000	5,040.00	75,600,000
オブテックスグループ	29,700	1,500.00	44,550,000
千代田インテグレ	7,900	2,137.00	16,882,300
アイ・オー・データ機器	7,700	894.00	6,883,800
レーザーテック	77,400	26,565.00	2,056,131,000
スタンレー電気	123,700	3,060.00	378,522,000
岩崎電気	7,000	2,125.00	14,875,000
ウシオ電機	90,900	2,245.00	204,070,500
岡谷電機産業	15,900	345.00	5,485,500
ヘリオス テクノ ホールディング	18,700	303.00	5,666,100
エノモト	5,500	1,880.00	10,340,000
日本セラミック	16,800	2,884.00	48,451,200
遠藤照明	9,100	1,104.00	10,046,400

古河電池	13,300	1,496.00	19,896,800
双信電機	9,100	651.00	5,924,100
山一電機	13,400	2,050.00	27,470,000
図研	11,700	4,280.00	50,076,000
日本電子	36,800	9,010.00	331,568,000
カシオ計算機	127,600	1,568.00	200,076,800
ファナック	154,700	22,200.00	3,434,340,000
日本シイエムケイ	37,200	524.00	19,492,800
エンプラス	4,700	2,780.00	13,066,000
大真空	24,800	1,181.00	29,288,800
ローム	79,000	11,120.00	878,480,000
浜松ホトニクス	126,600	6,800.00	860,880,000
三井ハイテック	17,400	9,420.00	163,908,000
新光電気工業	52,000	4,885.00	254,020,000
京セラ	248,200	6,922.00	1,718,040,400
太陽誘電	85,700	6,090.00	521,913,000
村田製作所	517,900	8,425.00	4,363,307,500
双葉電子工業	31,600	810.00	25,596,000
北陸電気工業	7,700	1,060.00	8,162,000
ニチコン	56,500	1,134.00	64,071,000
日本ケミコン	16,700	2,006.00	33,500,200
K O A	27,300	1,616.00	44,116,800
市光工業	23,100	563.00	13,005,300
小糸製作所	97,000	6,450.00	625,650,000
ミツバ	32,400	601.00	19,472,400
S C R E E Nホールディングス	30,600	11,040.00	337,824,000
キャノン電子	16,900	1,579.00	26,685,100
キャノン	875,900	2,566.00	2,247,559,400
リコー	489,200	1,094.00	535,184,800
象印マホービン	48,400	1,631.00	78,940,400
M U T O Hホールディングス	2,900	1,621.00	4,700,900
東京エレクトロン	111,900	56,000.00	6,266,400,000
トヨタ紡織	71,900	2,237.00	160,840,300
芦森工業	3,300	984.00	3,247,200
ユニプレス	26,300	878.00	23,091,400
豊田自動織機	142,700	9,800.00	1,398,460,000
モリタホールディングス	28,200	1,401.00	39,508,200
三櫻工業	24,400	983.00	23,985,200
デンソー	388,100	8,241.00	3,198,332,100
東海理化電機製作所	46,400	1,592.00	73,868,800
川崎重工業	128,700	2,073.00	266,795,100
名村造船所	52,900	215.00	11,373,500

日本車輛製造	6,400	2,078.00	13,299,200
三菱ロジスネクスト	23,300	1,043.00	24,301,900
近畿車輛	2,700	1,066.00	2,878,200
日産自動車	2,079,000	634.00	1,318,086,000
いすゞ自動車	553,100	1,575.00	871,132,500
トヨタ自動車	8,929,000	2,005.50	17,907,109,500
日野自動車	220,100	1,079.00	237,487,900
三菱自動車工業	652,500	377.00	245,992,500
エフテック	12,300	543.00	6,678,900
レシップホールディングス	7,000	574.00	4,018,000
G M B	3,200	761.00	2,435,200
ファルテック	3,100	710.00	2,201,000
武蔵精密工業	39,300	1,829.00	71,879,700
日産車体	25,800	742.00	19,143,600
新明和工業	49,800	912.00	45,417,600
極東開発工業	32,700	1,524.00	49,834,800
トピー工業	14,500	1,112.00	16,124,000
ティラド	5,000	2,851.00	14,255,000
曙ブレーキ工業	96,800	236.00	22,844,800
タチエス	30,900	1,383.00	42,734,700
N O K	85,300	1,323.00	112,851,900
フタバ産業	44,100	419.00	18,477,900
K Y B	18,300	3,075.00	56,272,500
大同メタル工業	33,800	598.00	20,212,400
プレス工業	87,400	410.00	35,834,000
ミクニ	22,400	319.00	7,145,600
太平洋工業	36,900	1,158.00	42,730,200
河西工業	21,600	325.00	7,020,000
アイシン	129,000	4,070.00	525,030,000
マツダ	553,200	1,034.00	572,008,800
今仙電機製作所	12,100	618.00	7,477,800
本田技研工業	1,387,900	3,260.00	4,524,554,000
スズキ	403,200	5,273.00	2,126,073,600
S U B A R U	505,200	2,163.50	1,093,000,200
安永	8,500	1,057.00	8,984,500
ヤマハ発動機	230,000	3,145.00	723,350,000
T B K	20,000	415.00	8,300,000
エクセディ	26,600	1,697.00	45,140,200
豊田合成	56,900	2,308.00	131,325,200
愛三工業	27,600	789.00	21,776,400
盟和産業	2,600	1,025.00	2,665,000
日本プラスト	13,800	609.00	8,404,200

ヨロズ	16,500	1,193.00	19,684,500
エフ・シー・シー	28,800	1,535.00	44,208,000
シマノ	71,000	31,320.00	2,223,720,000
テイ・エス テック	74,400	1,377.00	102,448,800
ジャムコ	10,300	985.00	10,145,500
テルモ	498,800	4,753.00	2,370,796,400
クリエートメディック	5,300	980.00	5,194,000
日機装	52,900	1,000.00	52,900,000
日本エム・ディ・エム	10,200	2,140.00	21,828,000
島津製作所	226,900	4,665.00	1,058,488,500
JMS	14,900	635.00	9,461,500
長野計器	12,800	1,399.00	17,907,200
ブイ・テクノロジー	7,700	3,765.00	28,990,500
東京計器	11,200	1,001.00	11,211,200
愛知時計電機	2,500	4,490.00	11,225,000
インターアクション	8,800	2,419.00	21,287,200
オーバル	15,900	256.00	4,070,400
東京精密	29,800	5,230.00	155,854,000
マニー	70,200	1,887.00	132,467,400
ニコン	269,200	1,160.00	312,272,000
トプコン	82,900	1,952.00	161,820,800
オリンパス	924,400	2,570.00	2,375,708,000
理研計器	14,300	3,065.00	43,829,500
タムロン	13,700	2,509.00	34,373,300
HOYA	344,000	17,530.00	6,030,320,000
シード	8,300	613.00	5,087,900
ノーリツ鋼機	15,900	2,474.00	39,336,600
エー・アンド・デイ	16,100	1,326.00	21,348,600
朝日インテック	193,300	2,840.00	548,972,000
シチズン時計	206,500	465.00	96,022,500
リズム	5,500	1,355.00	7,452,500
大研医器	14,000	562.00	7,868,000
メニコン	58,400	4,265.00	249,076,000
シンシア	1,900	580.00	1,102,000
松風	7,400	2,318.00	17,153,200
セイコーホールディングス	24,900	2,211.00	55,053,900
ニプロ	131,400	1,133.00	148,876,200
中本パックス	4,900	1,700.00	8,330,000
スノーピーク	11,500	6,230.00	71,645,000
パラマウントベッドホールディングス	33,800	2,009.00	67,904,200
トランザクション	9,600	1,126.00	10,809,600
粧美堂	5,100	405.00	2,065,500

ニホンフラッシュ	15,100	1,094.00	16,519,400
前田工織	19,400	3,500.00	67,900,000
永大産業	23,000	294.00	6,762,000
アートネイチャー	15,100	685.00	10,343,500
バンダイナムコホールディングス	157,900	9,274.00	1,464,364,600
アイフィスジャパン	4,500	678.00	3,051,000
共立印刷	29,500	154.00	4,543,000
SHOEI	16,500	5,030.00	82,995,000
フランスベッドホールディングス	22,700	899.00	20,407,300
パイロットコーポレーション	29,700	4,170.00	123,849,000
萩原工業	11,400	1,482.00	16,894,800
トッパン・フォームズ	25,200	1,022.00	25,754,400
フジシールインターナショナル	42,800	2,465.00	105,502,000
タカラトミー	73,800	1,056.00	77,932,800
広済堂ホールディングス	10,900	916.00	9,984,400
エステールホールディングス	4,500	642.00	2,889,000
タカノ	6,000	717.00	4,302,000
プロネクサス	13,700	1,049.00	14,371,300
ホクシン	12,400	175.00	2,170,000
ウッドワン	5,400	1,007.00	5,437,800
大建工業	10,400	2,434.00	25,313,600
凸版印刷	267,900	1,787.00	478,737,300
大日本印刷	208,300	2,822.00	587,822,600
共同印刷	5,400	2,740.00	14,796,000
NISSHA	36,200	1,855.00	67,151,000
光村印刷	1,500	1,530.00	2,295,000
TAKARA & COMPANY	8,600	1,807.00	15,540,200
アシックス	155,900	2,891.00	450,706,900
ツツミ	4,400	2,236.00	9,838,400
ローランド	12,200	4,935.00	60,207,000
小松ウオール工業	5,400	1,942.00	10,486,800
ヤマハ	104,800	6,350.00	665,480,000
河合楽器製作所	4,900	3,470.00	17,003,000
クリナップ	16,400	519.00	8,511,600
ビジョン	106,500	2,454.00	261,351,000
兼松サステック	1,100	1,799.00	1,978,900
キングジム	14,200	893.00	12,680,600
リンテック	37,800	2,513.00	94,991,400
イトーキ	32,500	366.00	11,895,000
任天堂	99,500	49,740.00	4,949,130,000
三菱鉛筆	29,000	1,272.00	36,888,000
タカラスタANDARD	36,400	1,438.00	52,343,200

コクヨ	84,600	1,727.00	146,104,200
ナカバヤシ	16,000	550.00	8,800,000
グロープライド	15,800	3,460.00	54,668,000
オカムラ	60,600	1,375.00	83,325,000
美津濃	17,500	2,673.00	46,777,500
東京電力ホールディングス	1,319,300	306.00	403,705,800
中部電力	539,300	1,141.00	615,341,300
関西電力	667,900	1,051.00	701,962,900
中国電力	275,500	868.00	239,134,000
北陸電力	161,200	532.00	85,758,400
東北電力	412,800	741.00	305,884,800
四国電力	158,700	698.00	110,772,600
九州電力	363,300	811.00	294,636,300
北海道電力	153,200	454.00	69,552,800
沖縄電力	37,400	1,394.00	52,135,600
電源開発	150,300	1,442.00	216,732,600
エフオン	10,700	786.00	8,410,200
イーレックス	25,900	2,380.00	61,642,000
レノバ	34,400	5,280.00	181,632,000
東京瓦斯	337,900	1,986.00	671,069,400
大阪瓦斯	319,300	1,827.00	583,361,100
東邦瓦斯	80,900	3,220.00	260,498,000
北海道瓦斯	8,700	1,516.00	13,189,200
広島ガス	33,800	367.00	12,404,600
西部ガスホールディングス	19,800	2,184.00	43,243,200
静岡ガス	45,900	1,132.00	51,958,800
メタウォーター	19,800	2,026.00	40,114,800
SBSホールディングス	13,000	3,660.00	47,580,000
東武鉄道	172,200	2,776.00	478,027,200
相鉄ホールディングス	56,400	2,127.00	119,962,800
東急	444,600	1,682.00	747,817,200
京浜急行電鉄	226,400	1,272.00	287,980,800
小田急電鉄	262,200	2,293.00	601,224,600
京王電鉄	91,500	5,350.00	489,525,000
京成電鉄	122,700	3,540.00	434,358,000
富士急行	21,000	4,940.00	103,740,000
新京成電鉄	4,100	2,034.00	8,339,400
東日本旅客鉄道	310,300	7,103.00	2,204,060,900
西日本旅客鉄道	213,700	5,381.00	1,149,919,700
東海旅客鉄道	146,600	16,925.00	2,481,205,000
西武ホールディングス	230,100	1,300.00	299,130,000
鴻池運輸	28,100	1,211.00	34,029,100

西日本鉄道	48,900	2,764.00	135,159,600
ハマキョウレックス	12,500	3,065.00	38,312,500
サカイ引越センター	8,100	4,585.00	37,138,500
近鉄グループホールディングス	167,000	3,560.00	594,520,000
阪急阪神ホールディングス	208,700	3,570.00	745,059,000
南海電気鉄道	74,500	2,203.00	164,123,500
京阪ホールディングス	74,300	2,980.00	221,414,000
神戸電鉄	4,000	3,435.00	13,740,000
名古屋鉄道	137,300	1,946.00	267,185,800
山陽電気鉄道	12,800	2,007.00	25,689,600
アルプス物流	11,600	1,042.00	12,087,200
日本通運	57,800	7,000.00	404,600,000
ヤマトホールディングス	233,900	2,756.00	644,628,400
山九	46,400	4,750.00	220,400,000
丸運	9,500	263.00	2,498,500
丸全昭和運輸	13,500	3,445.00	46,507,500
センコーグループホールディングス	83,700	985.00	82,444,500
トナミホールディングス	4,000	4,215.00	16,860,000
ニッコンホールディングス	56,000	2,124.00	118,944,000
日本石油輸送	1,800	2,696.00	4,852,800
福山通運	27,500	4,545.00	124,987,500
セイノーホールディングス	113,700	1,348.00	153,267,600
エスライン	5,000	916.00	4,580,000
神奈川中央交通	4,100	3,425.00	14,042,500
日立物流	32,200	4,470.00	143,934,000
丸和運輸機関	35,300	1,480.00	52,244,000
C & F ロジホールディングス	16,900	1,635.00	27,631,500
九州旅客鉄道	129,100	2,641.00	340,953,100
S Gホールディングス	315,400	2,663.00	839,910,200
日本郵船	140,000	7,600.00	1,064,000,000
商船三井	92,900	6,780.00	629,862,000
川崎汽船	51,400	5,220.00	268,308,000
N S ユナイテッド海運	10,000	3,315.00	33,150,000
飯野海運	83,400	507.00	42,283,800
共栄タンカー	6,100	900.00	5,490,000
乾汽船	11,400	2,028.00	23,119,200
日本航空	382,800	2,527.00	967,335,600
A N A ホールディングス	424,100	2,766.00	1,173,060,600
パスコ	3,200	1,421.00	4,547,200
トランコム	4,700	8,540.00	40,138,000
日新	13,300	1,745.00	23,208,500
三菱倉庫	53,000	3,010.00	159,530,000

三井倉庫ホールディングス	17,700	2,362.00	41,807,400
住友倉庫	59,000	1,891.00	111,569,000
澁澤倉庫	10,000	2,196.00	21,960,000
東陽倉庫	28,000	327.00	9,156,000
日本トランスシティ	36,700	604.00	22,166,800
ケイヒン	3,000	1,413.00	4,239,000
中央倉庫	10,200	966.00	9,853,200
川西倉庫	3,100	1,201.00	3,723,100
安田倉庫	13,700	955.00	13,083,500
ファイズホールディングス	3,600	700.00	2,520,000
東洋埠頭	5,100	1,438.00	7,333,800
宇徳	11,900	520.00	6,188,000
上組	91,800	2,261.00	207,559,800
サンリツ	4,600	834.00	3,836,400
キムラユニティ	4,500	1,301.00	5,854,500
キューソー流通システム	4,200	2,012.00	8,450,400
近鉄エクスプレス	31,500	2,639.00	83,128,500
東海運	9,500	307.00	2,916,500
エーアイティー	10,500	1,138.00	11,949,000
内外トランスライン	6,400	1,946.00	12,454,400
日本コンセプト	5,300	1,678.00	8,893,400
NEC ネットエスアイ	57,300	1,895.00	108,583,500
クロスキャット	4,700	1,242.00	5,837,400
システナ	61,800	2,035.00	125,763,000
デジタルアーツ	9,300	9,890.00	91,977,000
日鉄ソリューションズ	25,100	3,530.00	88,603,000
キューブシステム	8,900	981.00	8,730,900
WOW WORLD	2,600	1,610.00	4,186,000
コア	7,400	1,679.00	12,424,600
ラクーンホールディングス	12,400	1,623.00	20,125,200
ソリトンシステムズ	8,800	1,309.00	11,519,200
ソフトクリエイイトホールディングス	7,600	4,175.00	31,730,000
T I S	165,000	3,260.00	537,900,000
J N S ホールディングス	8,000	486.00	3,888,000
グリー	106,300	985.00	104,705,500
G M O ペパボ	1,900	2,968.00	5,639,200
コーエーテクモホールディングス	55,200	5,200.00	287,040,000
三菱総合研究所	7,500	3,965.00	29,737,500
電算	2,000	2,311.00	4,622,000
A G S	9,000	878.00	7,902,000
ファインデックス	14,800	948.00	14,030,400
ブレインパッド	4,500	5,700.00	25,650,000

K L a b	31,700	654.00	20,731,800
ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス	25,200	1,015.00	25,578,000
イーブックイニシアティブジャパン	3,200	4,740.00	15,168,000
ネクソン	389,800	2,383.00	928,893,400
アイスタイル	53,200	339.00	18,034,800
エムアップホールディングス	5,000	3,990.00	19,950,000
エイチーム	12,000	1,830.00	21,960,000
エニグモ	18,900	1,112.00	21,016,800
テクノスジャパン	13,700	577.00	7,904,900
コロプラ	57,100	766.00	43,738,600
ブロードリーフ	86,100	566.00	48,732,600
クロス・マーケティンググループ	6,800	864.00	5,875,200
デジタルハーツホールディングス	8,000	2,269.00	18,152,000
システム情報	13,200	953.00	12,579,600
メディアドゥ	6,100	4,910.00	29,951,000
じげん	49,400	418.00	20,649,200
ブイキューブ	17,600	1,240.00	21,824,000
エンカレッジ・テクノロジー	4,100	655.00	2,685,500
サイバーリンクス	5,900	1,203.00	7,097,700
フィックスターズ	18,700	733.00	13,707,100
C A R T A H O L D I N G S	7,000	2,556.00	17,892,000
オブティム	12,200	1,723.00	21,020,600
セレス	6,400	2,858.00	18,291,200
S H I F T	8,700	27,620.00	240,294,000
ティーガイア	15,400	1,794.00	27,627,600
セック	2,600	2,485.00	6,461,000
テクマトリックス	29,300	1,804.00	52,857,200
プロシップ	5,800	1,605.00	9,309,000
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	47,000	2,245.00	105,515,000
G M O ペイメントゲートウェイ	33,500	14,720.00	493,120,000
ザッパラス	7,100	541.00	3,841,100
システムリサーチ	5,100	1,900.00	9,690,000
インターネットイニシアティブ	46,100	4,575.00	210,907,500
さくらインターネット	18,900	575.00	10,867,500
ヴィンクス	5,000	1,008.00	5,040,000
G M O グローバルサイン・ホールディングス	3,900	4,555.00	17,764,500
S R A ホールディングス	8,400	2,920.00	24,528,000
システムインテグレータ	5,800	612.00	3,549,600
朝日ネット	16,000	695.00	11,120,000
e B A S E	20,900	704.00	14,713,600
アバント	18,600	1,360.00	25,296,000
アドソル日進	6,300	1,927.00	12,140,100

ODKソリューションズ	3,900	680.00	2,652,000
フリービット	10,400	1,309.00	13,613,600
コムチュア	19,500	3,355.00	65,422,500
サイバーコム	2,800	1,226.00	3,432,800
アステリア	12,700	711.00	9,029,700
アイル	9,700	1,650.00	16,005,000
マークラインズ	8,700	3,215.00	27,970,500
メディカル・データ・ビジョン	22,000	1,452.00	31,944,000
gumi	24,200	888.00	21,489,600
ショーケース	4,100	555.00	2,275,500
モバイルファクトリー	4,100	1,046.00	4,288,600
テラスカイ	6,400	2,473.00	15,827,200
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	7,800	1,564.00	12,199,200
PCIホールディングス	7,900	1,037.00	8,192,300
パイプドHD	3,200	2,900.00	9,280,000
アイビーシー	3,000	894.00	2,682,000
ネオジャパン	5,000	1,304.00	6,520,000
PR TIMES	3,700	3,535.00	13,079,500
ラクス	59,600	3,590.00	213,964,000
ランドコンピュータ	4,200	817.00	3,431,400
ダブルスタンダード	5,300	3,640.00	19,292,000
オープンドア	10,300	2,828.00	29,128,400
マイネット	6,200	651.00	4,036,200
アカツキ	7,800	3,220.00	25,116,000
ベネフィットジャパン	1,400	2,715.00	3,801,000
Ubicomホールディングス	4,600	2,838.00	13,054,800
カナミックネットワーク	18,800	596.00	11,204,800
ノムラシステムコーポレーション	9,500	285.00	2,707,500
チェンジ	31,900	1,886.00	60,163,400
シンクロ・フード	9,300	358.00	3,329,400
オークネット	9,300	1,865.00	17,344,500
キャピタル・アセット・プランニング	3,700	844.00	3,122,800
セグエグループ	4,700	777.00	3,651,900
エイトレッド	2,500	2,387.00	5,967,500
マクロミル	35,600	912.00	32,467,200
ビーグリー	4,200	1,644.00	6,904,800
オロ	5,500	3,820.00	21,010,000
ユーザーローカル	5,300	1,866.00	9,889,800
テモナ	4,000	702.00	2,808,000
ニーズウェル	4,200	693.00	2,910,600
マネーフォワード	26,300	7,820.00	205,666,000
サインポスト	5,500	1,802.00	9,911,000

電算システムホールディングス	7,200	2,609.00	18,784,800
ソルクシーズ	15,000	500.00	7,500,000
フェイス	5,200	649.00	3,374,800
プロトコーポレーション	18,500	1,373.00	25,400,500
ハイマックス	4,800	1,167.00	5,601,600
野村総合研究所	334,300	4,635.00	1,549,480,500
サイバネットシステム	12,600	701.00	8,832,600
C Eホールディングス	9,500	489.00	4,645,500
日本システム技術	3,500	2,217.00	7,759,500
インテージホールディングス	21,700	1,929.00	41,859,300
東邦システムサイエンス	4,700	1,003.00	4,714,100
ソースネクスト	75,500	193.00	14,571,500
インフォコム	19,000	2,199.00	41,781,000
シンプレクス・ホールディングス	18,000	2,940.00	52,920,000
HEROZ	5,000	1,691.00	8,455,000
ラクスル	18,900	6,830.00	129,087,000
I P S	4,900	1,716.00	8,408,400
F I G	19,400	322.00	6,246,800
システムサポート	5,300	1,365.00	7,234,500
イーソル	10,800	781.00	8,434,800
アルテリア・ネットワークス	22,000	1,632.00	35,904,000
E d u L a b	1,600	1,541.00	2,465,600
東海ソフト	2,900	1,153.00	3,343,700
ウイングアーク1 s t	9,900	2,202.00	21,799,800
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	4,000	2,532.00	10,128,000
サーバーワークス	3,000	4,345.00	13,035,000
東名	1,800	1,265.00	2,277,000
ヴィッツ	1,700	1,581.00	2,687,700
トピラシステムズ	3,600	1,009.00	3,632,400
S a n s a n	15,400	13,490.00	207,746,000
L i n k - U	3,200	1,188.00	3,801,600
ギフティ	15,100	3,825.00	57,757,500
ベース	3,000	5,070.00	15,210,000
フォーカスシステムズ	11,800	1,038.00	12,248,400
クレスコ	12,700	2,109.00	26,784,300
フジ・メディア・ホールディングス	166,800	1,275.00	212,670,000
オービック	54,500	20,580.00	1,121,610,000
ジャストシステム	24,600	5,780.00	142,188,000
T D Cソフト	15,300	1,236.00	18,910,800
Zホールディングス	2,514,400	798.30	2,007,245,520
トレンドマイクロ	92,500	6,510.00	602,175,000
I Dホールディングス	11,100	906.00	10,056,600

日本オラクル	35,100	10,360.00	363,636,000
アルファシステムズ	4,700	4,415.00	20,750,500
フューチャー	18,300	3,930.00	71,919,000
C A C H o l d i n g s	10,200	1,644.00	16,768,800
S B テクノロジー	7,500	3,010.00	22,575,000
トーセ	4,900	790.00	3,871,000
オービックビジネスコンサルタント	16,500	5,350.00	88,275,000
伊藤忠テクノソリューションズ	78,900	3,725.00	293,902,500
アイティフォー	21,200	878.00	18,613,600
東計電算	2,100	4,830.00	10,143,000
エクスネット	2,900	1,000.00	2,900,000
大塚商会	93,600	5,260.00	492,336,000
サイボウズ	23,200	2,666.00	61,851,200
電通国際情報サービス	25,000	3,965.00	99,125,000
A C C E S S	19,700	867.00	17,079,900
デジタルガレージ	28,600	5,430.00	155,298,000
E M システムズ	28,800	748.00	21,542,400
ウェザーニューズ	5,200	8,680.00	45,136,000
C I J	11,400	851.00	9,701,400
ビジネスエンジニアリング	2,000	3,460.00	6,920,000
日本エンタープライズ	18,500	195.00	3,607,500
WOWOW	8,400	2,230.00	18,732,000
スカラ	15,700	710.00	11,147,000
インテリジェント ウェイブ	10,400	548.00	5,699,200
I M A G I C A G R O U P	15,000	657.00	9,855,000
ネットワンシステムズ	65,900	3,825.00	252,067,500
システムソフト	38,200	134.00	5,118,800
アルゴグラフィックス	13,500	3,070.00	41,445,000
マーベラス	27,500	768.00	21,120,000
エイベックス	30,000	1,763.00	52,890,000
日本ユニシス	54,100	3,410.00	184,481,000
兼松エレクトロニクス	9,500	3,695.00	35,102,500
都築電気	8,900	1,848.00	16,447,200
T B S ホールディングス	105,300	1,875.00	197,437,500
日本テレビホールディングス	144,500	1,286.00	185,827,000
朝日放送グループホールディングス	17,400	716.00	12,458,400
テレビ朝日ホールディングス	41,700	1,778.00	74,142,600
スカパー J S A T ホールディングス	146,900	432.00	63,460,800
テレビ東京ホールディングス	12,500	2,211.00	27,637,500
日本BS放送	6,000	1,111.00	6,666,000
ビジョン	29,700	1,402.00	41,639,400
スマートバリュー	4,800	571.00	2,740,800

USEN - NEXT HOLDINGS	16,500	3,480.00	57,420,000
ワイヤレスゲート	7,600	355.00	2,698,000
コネクシオ	12,400	1,450.00	17,980,000
クロップス	3,400	989.00	3,362,600
日本電信電話	2,023,200	3,225.00	6,524,820,000
KDDI	1,261,100	3,415.00	4,306,656,500
ソフトバンク	2,620,100	1,513.00	3,964,211,300
光通信	20,400	18,280.00	372,912,000
エムティーアイ	17,000	654.00	11,118,000
GMOインターネット	61,300	3,200.00	196,160,000
ファイバーゲート	5,700	1,327.00	7,563,900
アйдママーケティングコミュニケーション	4,200	371.00	1,558,200
KADOKAWA	50,500	6,560.00	331,280,000
学研ホールディングス	24,600	1,094.00	26,912,400
ゼンリン	28,400	1,031.00	29,280,400
昭文社ホールディングス	7,400	498.00	3,685,200
インプレスホールディングス	14,300	244.00	3,489,200
アイネット	9,000	1,390.00	12,510,000
松竹	11,500	12,260.00	140,990,000
東宝	102,100	5,600.00	571,760,000
東映	5,700	23,500.00	133,950,000
エヌ・ティ・ティ・データ	460,600	2,419.00	1,114,191,400
ピー・シー・エー	10,200	1,595.00	16,269,000
ビジネスブレイン太田昭和	6,000	1,896.00	11,376,000
DTS	33,200	2,434.00	80,808,800
スクウェア・エニックス・ホールディングス	80,500	6,470.00	520,835,000
シーイーシー	18,700	1,356.00	25,357,200
カブコン	163,100	3,170.00	517,027,000
アイ・エス・ビー	8,200	1,125.00	9,225,000
ジャステック	10,200	1,302.00	13,280,400
SCSK	119,800	2,157.00	258,408,600
日本システムウエア	6,600	2,364.00	15,602,400
アイネス	15,800	1,444.00	22,815,200
TKC	29,300	3,350.00	98,155,000
富士ソフト	18,500	5,800.00	107,300,000
NSD	55,700	2,173.00	121,036,100
コナミホールディングス	62,900	6,330.00	398,157,000
福井コンピュータホールディングス	8,000	3,975.00	31,800,000
JBCホールディングス	11,800	1,720.00	20,296,000
ミロク情報サービス	15,300	1,841.00	28,167,300
ソフトバンクグループ	1,037,300	6,554.00	6,798,464,200
ハウスイ	1,400	925.00	1,295,000

高千穂交易	6,700	1,246.00	8,348,200
オルパヘルスケアホールディングス	2,800	1,554.00	4,351,200
伊藤忠食品	4,200	5,120.00	21,504,000
エレマテック	13,900	1,086.00	15,095,400
JALUX	4,900	2,553.00	12,509,700
あらた	13,800	4,075.00	56,235,000
トーメンデバイス	2,600	6,110.00	15,886,000
東京エレクトロン デバイス	5,200	7,240.00	37,648,000
フィールズ	15,200	524.00	7,964,800
双日	191,800	1,676.00	321,456,800
アルフレッサ ホールディングス	193,000	1,644.00	317,292,000
横浜冷凍	48,700	873.00	42,515,100
ラサ商事	9,200	916.00	8,427,200
アルコニックス	18,500	1,598.00	29,563,000
神戸物産	134,800	4,225.00	569,530,000
ハイパー	4,400	556.00	2,446,400
あい ホールディングス	24,800	2,175.00	53,940,000
ディーブイエックス	5,900	1,100.00	6,490,000
ダイワボウホールディングス	84,400	1,852.00	156,308,800
マクニカ・富士エレホールディングス	41,400	2,601.00	107,681,400
ラクト・ジャパン	6,000	2,591.00	15,546,000
グリムス	7,700	2,624.00	20,204,800
バイタルケーエスケー・ホールディングス	30,200	780.00	23,556,000
八洲電機	12,600	928.00	11,692,800
メディアスホールディングス	9,900	947.00	9,375,300
レスターホールディングス	16,500	1,887.00	31,135,500
ジューテックホールディングス	4,000	1,121.00	4,484,000
大光	6,700	719.00	4,817,300
OCHIホールディングス	5,100	1,263.00	6,441,300
TOKAIホールディングス	84,100	866.00	72,830,600
黒谷	4,800	645.00	3,096,000
Cominix	3,100	730.00	2,263,000
三洋貿易	17,500	1,015.00	17,762,500
ビューティガレージ	2,800	4,050.00	11,340,000
ウイン・パートナーズ	12,600	928.00	11,692,800
ミタチ産業	4,800	932.00	4,473,600
シップヘルスケアホールディングス	55,700	2,773.00	154,456,100
明治電機工業	5,600	1,313.00	7,352,800
デリカフーズホールディングス	6,800	620.00	4,216,000
スターティアホールディングス	4,000	1,350.00	5,400,000
コメダホールディングス	37,900	2,033.00	77,050,700
ピーバンドットコム	2,400	675.00	1,620,000

アセンテック	6,000	1,348.00	8,088,000
富士興産	4,300	1,078.00	4,635,400
協栄産業	1,800	1,498.00	2,696,400
フルサト・マルカホールディングス	16,700	2,035.00	33,984,500
ヤマエグループホールディングス	11,700	1,126.00	13,174,200
小野建	16,800	1,625.00	27,300,000
南陽	3,500	1,996.00	6,986,000
佐島電機	10,800	1,085.00	11,718,000
エコートレーディング	3,700	638.00	2,360,600
伯東	10,600	2,200.00	23,320,000
コンドーテック	13,400	1,010.00	13,534,000
中山福	9,200	383.00	3,523,600
ナガイレーベン	23,000	2,381.00	54,763,000
三菱食品	16,700	2,873.00	47,979,100
松田産業	12,700	3,310.00	42,037,000
第一興商	33,000	4,175.00	137,775,000
メディパルホールディングス	187,400	2,041.00	382,483,400
S P K	6,900	1,364.00	9,411,600
萩原電気ホールディングス	6,400	2,205.00	14,112,000
アズワン	12,500	14,880.00	186,000,000
スズデン	6,000	1,696.00	10,176,000
尾家産業	4,900	1,052.00	5,154,800
シモジマ	10,700	1,128.00	12,069,600
ドウシシャ	16,400	1,637.00	26,846,800
小津産業	3,800	1,908.00	7,250,400
高速	10,400	1,523.00	15,839,200
たけびし	6,500	1,458.00	9,477,000
リックス	3,900	1,512.00	5,896,800
丸文	15,400	841.00	12,951,400
ハビネット	14,500	1,545.00	22,402,500
橋本総業ホールディングス	3,500	2,087.00	7,304,500
日本ライフライン	51,500	1,173.00	60,409,500
タカショー	13,200	821.00	10,837,200
I D O M	52,700	771.00	40,631,700
進和	10,300	2,111.00	21,743,300
エスケイジャパン	4,300	485.00	2,085,500
ダイトロン	7,300	2,108.00	15,388,400
シークス	24,900	1,276.00	31,772,400
田中商事	5,400	669.00	3,612,600
オーハシテクニカ	9,700	1,490.00	14,453,000
白銅	5,600	2,880.00	16,128,000
ダイコー通産	2,100	1,175.00	2,467,500

伊藤忠商事	1,214,400	3,314.00	4,024,521,600
丸紅	1,712,600	1,000.50	1,713,456,300
高島	2,700	2,217.00	5,985,900
長瀬産業	95,300	1,752.00	166,965,600
蝶理	9,700	1,826.00	17,712,200
豊田通商	174,400	5,170.00	901,648,000
三共生興	23,100	551.00	12,728,100
兼松	64,700	1,286.00	83,204,200
ツカモトコーポレーション	2,900	1,340.00	3,886,000
三井物産	1,348,300	2,457.50	3,313,447,250
日本紙パルプ商事	9,100	3,810.00	34,671,000
カメイ	20,600	1,111.00	22,886,600
東都水産	900	4,505.00	4,054,500
OUGホールディングス	2,500	2,680.00	6,700,000
スターゼン	12,800	2,064.00	26,419,200
山善	73,100	1,030.00	75,293,000
椿本興業	3,600	3,735.00	13,446,000
住友商事	1,095,800	1,622.00	1,777,387,600
内田洋行	7,400	4,820.00	35,668,000
三菱商事	1,301,000	3,355.00	4,364,855,000
第一実業	7,900	5,060.00	39,974,000
キャノンマーケティングジャパン	43,100	2,286.00	98,526,600
西華産業	9,100	1,632.00	14,851,200
佐藤商事	14,400	1,176.00	16,934,400
菱洋エレクトロ	10,300	2,341.00	24,112,300
東京産業	15,800	745.00	11,771,000
ユアサ商事	16,500	2,952.00	48,708,000
神鋼商事	3,900	3,340.00	13,026,000
トルク	9,400	220.00	2,068,000
阪和興業	34,800	3,355.00	116,754,000
正栄食品工業	11,200	4,035.00	45,192,000
カナデン	14,100	1,046.00	14,748,600
菱電商事	13,800	1,741.00	24,025,800
岩谷産業	41,700	6,500.00	271,050,000
ナイス	6,000	1,771.00	10,626,000
ニチモウ	2,600	2,099.00	5,457,400
極東貿易	5,000	2,465.00	12,325,000
アステナホールディングス	24,500	567.00	13,891,500
三愛石油	42,800	1,348.00	57,694,400
稲畑産業	38,300	1,602.00	61,356,600
G S I クレオス	8,300	862.00	7,154,600
明和産業	16,100	813.00	13,089,300

クワザワホールディングス	6,900	670.00	4,623,000	
ワキタ	37,100	1,026.00	38,064,600	
東邦ホールディングス	55,700	1,782.00	99,257,400	
サンゲツ	46,300	1,566.00	72,505,800	
ミツウロコグループホールディングス	25,600	1,289.00	32,998,400	
シナネンホールディングス	6,400	3,400.00	21,760,000	
伊藤忠エネクス	38,400	996.00	38,246,400	
サンリオ	53,600	2,726.00	146,113,600	
サンワテクノス	10,600	1,528.00	16,196,800	
リョーサン	19,200	2,390.00	45,888,000	
新光商事	26,000	865.00	22,490,000	
トーホー	7,900	1,525.00	12,047,500	
三信電気	8,000	1,557.00	12,456,000	
東陽テクニカ	17,200	1,121.00	19,281,200	
モスフードサービス	22,800	3,115.00	71,022,000	
加賀電子	15,700	2,930.00	46,001,000	
ソーダニッカ	18,000	618.00	11,124,000	
立花エレテック	13,900	1,603.00	22,281,700	
フォーバル	7,600	1,167.00	8,869,200	
PALTAC	24,400	4,870.00	118,828,000	
三谷産業	20,400	342.00	6,976,800	
西本Wismettacホールディングス	3,900	3,970.00	15,483,000	
ヤマシタヘルスケアホールディングス	1,600	2,006.00	3,209,600	
コア商事ホールディングス	13,100	670.00	8,777,000	
国際紙パルプ商事	37,100	399.00	14,802,900	
ヤマタネ	8,100	1,588.00	12,862,800	
丸紅建材リース	1,600	1,861.00	2,977,600	
日鉄物産	12,400	4,800.00	59,520,000	
泉州電業	4,900	4,595.00	22,515,500	
トラスコ中山	36,100	2,673.00	96,495,300	
オートバックスセブン	58,400	1,408.00	82,227,200	
モリト	12,700	688.00	8,737,600	
加藤産業	25,100	3,155.00	79,190,500	
北恵	4,400	989.00	4,351,600	
イノテック	10,500	1,395.00	14,647,500	
イエローハット	30,100	1,720.00	51,772,000	
JKホールディングス	14,000	964.00	13,496,000	
日伝	14,400	2,242.00	32,284,800	
北沢産業	11,900	246.00	2,927,400	
杉本商事	8,100	2,260.00	18,306,000	
因幡電機産業	46,300	2,627.00	121,630,100	
東テク	5,800	2,593.00	15,039,400	

ミスミグループ本社	217,800	4,790.00	1,043,262,000
アルテック	11,800	310.00	3,658,000
タキヒヨー	5,200	1,744.00	9,068,800
蔵王産業	3,400	1,862.00	6,330,800
スズケン	67,900	3,070.00	208,453,000
ジェコス	12,000	820.00	9,840,000
グローセル	20,300	405.00	8,221,500
ローソン	38,500	5,910.00	227,535,000
サンエー	13,200	4,210.00	55,572,000
カワチ薬品	13,600	2,281.00	31,021,600
エービーシー・マート	27,200	5,510.00	149,872,000
ハードオフコーポレーション	8,200	768.00	6,297,600
アスクル	28,300	1,554.00	43,978,200
ゲオホールディングス	23,600	1,213.00	28,626,800
アダストリア	18,900	2,098.00	39,652,200
くら寿司	18,200	3,710.00	67,522,000
キャンドゥ	8,400	2,557.00	21,478,800
アイケイ	5,800	499.00	2,894,200
パルグループホールディングス	15,500	1,666.00	25,823,000
エディオン	80,100	1,080.00	86,508,000
サーラコーポレーション	35,900	625.00	22,437,500
ワッツ	9,000	761.00	6,849,000
ハローズ	8,100	2,760.00	22,356,000
フジオフードグループ本社	14,600	1,389.00	20,279,400
あみやき亭	4,300	2,993.00	12,869,900
大黒天物産	5,600	6,590.00	36,904,000
ハニーズホールディングス	14,100	1,102.00	15,538,200
ファーマライズホールディングス	4,700	807.00	3,792,900
アルペン	13,400	2,401.00	32,173,400
ハブ	6,200	730.00	4,526,000
クオールホールディングス	21,500	1,622.00	34,873,000
ジーンズホールディングス	11,900	7,400.00	88,060,000
ビックカメラ	103,400	1,011.00	104,537,400
DCMホールディングス	107,500	1,119.00	120,292,500
MonotaRO	219,600	2,461.00	540,435,600
東京一番フーズ	5,100	594.00	3,029,400
きちりホールディングス	4,600	525.00	2,415,000
アーランドサービスホールディングス	12,900	2,286.00	29,489,400
J.フロント リテイリング	207,700	1,041.00	216,215,700
ドトール・日レスホールディングス	30,200	1,637.00	49,437,400
マツキヨココカラ&カンパニー	106,900	4,925.00	526,482,500
ブロンコビリー	10,100	2,428.00	24,522,800

Z O Z O	119,500	3,595.00	429,602,500
トレジャー・ファクトリー	5,500	998.00	5,489,000
物語コーポレーション	9,300	6,940.00	64,542,000
三越伊勢丹ホールディングス	304,400	836.00	254,478,400
H a m e e	4,800	1,239.00	5,947,200
マーケットエンタープライズ	1,700	700.00	1,190,000
ウエルシアホールディングス	91,900	4,330.00	397,927,000
クリエイティブSDホールディングス	25,700	3,445.00	88,536,500
丸善C H I ホールディングス	20,300	374.00	7,592,200
ミサワ	4,100	677.00	2,775,700
ティーライフ	2,600	1,440.00	3,744,000
チムニー	5,300	1,433.00	7,594,900
シュッピン	14,800	1,206.00	17,848,800
オイシックス・ラ・大地	25,100	4,545.00	114,079,500
ネクステージ	35,300	2,270.00	80,131,000
ジョイフル本田	51,100	1,574.00	80,431,400
鳥貴族ホールディングス	6,600	1,941.00	12,810,600
ホットランド	13,300	1,360.00	18,088,000
すかいらーくホールディングス	224,400	1,518.00	340,639,200
S F Pホールディングス	8,500	1,448.00	12,308,000
綿半ホールディングス	13,400	1,234.00	16,535,600
ヨシックスホールディングス	3,600	2,071.00	7,455,600
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	50,800	1,026.00	52,120,800
ゴルフダイジェスト・オンライン	9,300	1,272.00	11,829,600
B E E N O S	8,900	2,477.00	22,045,300
あさひ	14,700	1,370.00	20,139,000
日本調剤	10,800	1,468.00	15,854,400
コスモス薬品	17,500	18,660.00	326,550,000
トーエル	8,900	785.00	6,986,500
セブン&アイ・ホールディングス	679,200	5,022.00	3,410,942,400
クリエイティブ・レストランズ・ホールディングス	82,900	734.00	60,848,600
ツルハホールディングス	37,900	14,440.00	547,276,000
サンマルクホールディングス	14,000	1,534.00	21,476,000
フェリシモ	4,100	1,404.00	5,756,400
トリドールホールディングス	43,300	2,850.00	123,405,000
T O K Y O B A S E	16,500	764.00	12,606,000
ウイルプラスホールディングス	3,100	1,006.00	3,118,600
J Mホールディングス	11,900	1,868.00	22,229,200
サツドラホールディングス	2,800	2,230.00	6,244,000
アレンザホールディングス	13,600	1,165.00	15,844,000
串カツ田中ホールディングス	4,800	2,297.00	11,025,600

パロックジャパンリミテッド	12,500	889.00	11,112,500	
クスリのアオキホールディングス	17,300	7,740.00	133,902,000	
力の源ホールディングス	8,900	618.00	5,500,200	
FOOD & LIFE COMPANIES	101,700	4,600.00	467,820,000	
メディカルシステムネットワーク	17,400	706.00	12,284,400	
はるやまホールディングス	8,800	583.00	5,130,400	
ノジマ	28,200	2,385.00	67,257,000	
カッパ・クリエイト	24,300	1,417.00	34,433,100	
ライトオン	13,000	699.00	9,087,000	
良品計画	200,000	2,104.00	420,800,000	
三城ホールディングス	23,100	258.00	5,959,800	
アドヴァングループ	18,100	967.00	17,502,700	
アルビス	5,800	2,304.00	13,363,200	
コナカ	20,500	330.00	6,765,000	
ハウス オブ ローゼ	2,400	1,665.00	3,996,000	
G - 7ホールディングス	19,500	1,834.00	35,763,000	
イオン北海道	30,700	1,357.00	41,659,900	
コジマ	30,600	576.00	17,625,600	
ヒマラヤ	6,500	1,014.00	6,591,000	
コーナン商事	24,800	3,555.00	88,164,000	
エコス	6,600	1,853.00	12,229,800	
ワタミ	21,000	971.00	20,391,000	
マルシェ	4,200	473.00	1,986,600	
パン・パシフィック・インターナショナル ホールディングス	347,200	2,399.00	832,932,800	
西松屋チェーン	38,400	1,513.00	58,099,200	
ゼンショーホールディングス	84,900	2,670.00	226,683,000	
幸楽苑ホールディングス	11,000	1,499.00	16,489,000	
ハークスレイ	8,100	473.00	3,831,300	
サイゼリヤ	25,900	3,035.00	78,606,500	
V Tホールディングス	66,200	510.00	33,762,000	
魚力	5,100	2,006.00	10,230,600	
フジ・コーポレーション	9,500	1,211.00	11,504,500	
ユナイテッドアローズ	18,400	2,102.00	38,676,800	
ハイデイ日高	25,300	1,651.00	41,770,300	
YU-WA Creation Holdings	12,000	223.00	2,676,000	
コロワイド	71,300	1,626.00	115,933,800	
ピーシーデポコーポレーション	21,100	463.00	9,769,300	
壱番屋	12,300	4,630.00	56,949,000	
PLANT	5,000	725.00	3,625,000	
スギホールディングス	34,700	8,240.00	285,928,000	

薬王堂ホールディングス	8,800	2,418.00	21,278,400
スクロール	27,200	902.00	24,534,400
ヨンドシーホールディングス	16,200	1,704.00	27,604,800
木曽路	23,000	2,178.00	50,094,000
S R S ホールディングス	24,000	778.00	18,672,000
リテールパートナーズ	21,400	1,231.00	26,343,400
ケーヨー	32,300	824.00	26,615,200
上新電機	20,100	2,236.00	44,943,600
日本瓦斯	84,700	1,471.00	124,593,700
ロイヤルホールディングス	29,800	2,063.00	61,477,400
いなげや	21,600	1,399.00	30,218,400
チヨダ	17,500	768.00	13,440,000
ライフコーポレーション	16,300	3,610.00	58,843,000
リンガーハット	21,400	2,225.00	47,615,000
MrMaxHD	22,400	589.00	13,193,600
AOKIホールディングス	34,200	676.00	23,119,200
オークワ	27,400	1,091.00	29,893,400
コメリ	27,000	2,653.00	71,631,000
青山商事	36,400	753.00	27,409,200
しまむら	20,200	9,740.00	196,748,000
はせがわ	10,800	260.00	2,808,000
高島屋	126,700	1,121.00	142,030,700
松屋	35,200	962.00	33,862,400
エイチ・ツー・オー リテイリング	82,400	864.00	71,193,600
近鉄百貨店	6,800	2,596.00	17,652,800
丸井グループ	147,000	2,220.00	326,340,000
アクシアル リテイリング	13,600	3,400.00	46,240,000
イオン	668,100	2,706.00	1,807,878,600
イズミ	31,400	3,470.00	108,958,000
平和堂	32,100	1,956.00	62,787,600
フジ	21,100	1,998.00	42,157,800
ヤオコー	19,700	6,780.00	133,566,000
ゼビオホールディングス	24,000	1,048.00	25,152,000
ケーズホールディングス	160,400	1,185.00	190,074,000
Olympicグループ	9,500	713.00	6,773,500
日産東京販売ホールディングス	27,200	235.00	6,392,000
シルバーライフ	3,800	1,413.00	5,369,400
Genky DrugStores	7,700	5,230.00	40,271,000
ナルミヤ・インターナショナル	4,200	1,195.00	5,019,000
ブックオフグループホールディングス	10,100	995.00	10,049,500
ギフト	2,900	3,095.00	8,975,500
アインホールディングス	25,300	6,300.00	159,390,000

元気寿司	5,000	2,664.00	13,320,000
ヤマダホールディングス	635,800	433.00	275,301,400
アークランドサカモト	27,400	1,727.00	47,319,800
ニトリホールディングス	68,900	21,210.00	1,461,369,000
グルメ杵屋	14,200	987.00	14,015,400
愛眼	12,700	200.00	2,540,000
ケーユーホールディングス	9,400	1,059.00	9,954,600
吉野家ホールディングス	60,800	2,367.00	143,913,600
松屋フーズホールディングス	8,500	3,640.00	30,940,000
サガミホールディングス	26,900	1,048.00	28,191,200
関西スーパーマーケット	13,300	1,433.00	19,058,900
王将フードサービス	11,500	6,030.00	69,345,000
プレナス	19,600	1,966.00	38,533,600
ミニストップ	13,000	1,423.00	18,499,000
アークス	33,300	2,207.00	73,493,100
パローホールディングス	38,600	2,414.00	93,180,400
ベルク	7,800	5,430.00	42,354,000
大庄	9,700	1,010.00	9,797,000
ファーストリテイリング	23,200	75,720.00	1,756,704,000
サンドラッグ	65,400	3,310.00	216,474,000
サックスパー ホールディングス	17,100	597.00	10,208,700
ヤマザワ	4,300	1,719.00	7,391,700
やまや	3,600	2,405.00	8,658,000
ベルーナ	37,800	765.00	28,917,000
島根銀行	5,800	569.00	3,300,200
じもとホールディングス	12,400	636.00	7,886,400
めぶきフィナンシャルグループ	903,400	238.00	215,009,200
東京きらぼしフィナンシャルグループ	21,800	1,474.00	32,133,200
九州フィナンシャルグループ	355,000	398.00	141,290,000
ゆうちょ銀行	410,400	862.00	353,764,800
富山第一銀行	41,400	283.00	11,716,200
コンコルディア・フィナンシャルグループ	993,000	446.00	442,878,000
西日本フィナンシャルホールディングス	113,500	778.00	88,303,000
三十三フィナンシャルグループ	16,100	1,391.00	22,395,100
第四北越フィナンシャルグループ	28,300	2,583.00	73,098,900
ひろぎんホールディングス	256,400	651.00	166,916,400
おきなわフィナンシャルグループ	15,700	2,434.00	38,213,800
十六フィナンシャルグループ	23,300	2,047.00	47,695,100
北國フィナンシャルホールディングス	16,200	2,005.00	32,481,000
新生銀行	113,400	1,790.00	202,986,000
あおぞら銀行	97,100	2,633.00	255,664,300
三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,149,900	630.00	7,024,437,000

りそなホールディングス	1,990,000	445.10	885,749,000	
三井住友トラスト・ホールディングス	328,600	3,873.00	1,272,667,800	
三井住友フィナンシャルグループ	1,203,500	3,790.00	4,561,265,000	
千葉銀行	580,200	712.00	413,102,400	
群馬銀行	334,000	347.00	115,898,000	
武蔵野銀行	25,900	1,709.00	44,263,100	
千葉興業銀行	40,900	265.00	10,838,500	
筑波銀行	67,800	169.00	11,458,200	
七十七銀行	54,500	1,193.00	65,018,500	
青森銀行	13,500	1,944.00	26,244,000	
秋田銀行	11,100	1,445.00	16,039,500	
山形銀行	19,500	799.00	15,580,500	
岩手銀行	11,400	1,630.00	18,582,000	
東邦銀行	145,100	201.00	29,165,100	
東北銀行	8,300	999.00	8,291,700	
みちのく銀行	11,200	873.00	9,777,600	
ふくおかフィナンシャルグループ	146,500	2,085.00	305,452,500	
静岡銀行	423,400	897.00	379,789,800	
スルガ銀行	152,500	469.00	71,522,500	
八十二銀行	391,600	369.00	144,500,400	
山梨中央銀行	18,800	813.00	15,284,400	
大垣共立銀行	34,300	1,901.00	65,204,300	
福井銀行	14,900	1,489.00	22,186,100	
清水銀行	7,200	1,530.00	11,016,000	
富山銀行	3,100	1,881.00	5,831,100	
滋賀銀行	32,700	1,869.00	61,116,300	
南都銀行	27,100	1,948.00	52,790,800	
百五銀行	166,900	333.00	55,577,700	
京都銀行	62,300	5,100.00	317,730,000	
紀陽銀行	61,600	1,464.00	90,182,400	
ほくほくフィナンシャルグループ	108,500	848.00	92,008,000	
山陰合同銀行	103,100	572.00	58,973,200	
中国銀行	138,900	844.00	117,231,600	
鳥取銀行	5,500	1,101.00	6,055,500	
伊予銀行	230,400	564.00	129,945,600	
百十四銀行	18,500	1,438.00	26,603,000	
四国銀行	26,400	742.00	19,588,800	
阿波銀行	26,600	2,073.00	55,141,800	
大分銀行	10,000	1,815.00	18,150,000	
宮崎銀行	10,900	2,003.00	21,832,700	
佐賀銀行	9,800	1,403.00	13,749,400	
琉球銀行	37,700	754.00	28,425,800	

セブン銀行	516,300	234.00	120,814,200
みずほフィナンシャルグループ	2,223,500	1,523.50	3,387,502,250
高知銀行	6,300	756.00	4,762,800
山口フィナンシャルグループ	202,500	634.00	128,385,000
長野銀行	5,700	1,076.00	6,133,200
名古屋銀行	13,000	2,360.00	30,680,000
北洋銀行	262,100	236.00	61,855,600
愛知銀行	6,300	3,485.00	21,955,500
中京銀行	6,300	1,311.00	8,259,300
大光銀行	6,000	1,331.00	7,986,000
愛媛銀行	24,300	776.00	18,856,800
トマト銀行	6,300	1,038.00	6,539,400
京葉銀行	74,100	441.00	32,678,100
栃木銀行	84,000	180.00	15,120,000
北日本銀行	5,400	1,510.00	8,154,000
東和銀行	30,500	505.00	15,402,500
福島銀行	19,900	226.00	4,497,400
大東銀行	8,300	680.00	5,644,000
トモニホールディングス	134,400	298.00	40,051,200
フィデアホールディングス	15,900	1,154.00	18,348,600
池田泉州ホールディングス	199,900	158.00	31,584,200
F P G	58,800	608.00	35,750,400
ジャパンインベストメントアドバイザー	13,600	1,288.00	17,516,800
マーキュリアホールディングス	6,100	731.00	4,459,100
S B I ホールディングス	214,500	2,785.00	597,382,500
ジャフコ グループ	22,200	7,290.00	161,838,000
大和証券グループ本社	1,302,400	635.20	827,284,480
野村ホールディングス	2,654,900	502.00	1,332,759,800
岡三証券グループ	137,300	379.00	52,036,700
丸三証券	52,000	565.00	29,380,000
東洋証券	58,700	150.00	8,805,000
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	200,200	379.00	75,875,800
光世証券	4,000	541.00	2,164,000
水戸証券	47,100	287.00	13,517,700
いちよし証券	32,800	637.00	20,893,600
松井証券	85,400	816.00	69,686,400
マネックスグループ	142,000	928.00	131,776,000
極東証券	23,600	754.00	17,794,400
岩井コスモホールディングス	16,600	1,313.00	21,795,800
アイザワ証券グループ	28,800	1,029.00	29,635,200
マネーパートナーズグループ	19,400	248.00	4,811,200
スパークス・グループ	81,000	309.00	25,029,000

かんぽ生命保険	175,000	1,791.00	313,425,000
S O M P Oホールディングス	306,500	4,821.00	1,477,636,500
アニコム ホールディングス	53,400	884.00	47,205,600
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	389,900	3,652.00	1,423,914,800
第一生命ホールディングス	855,800	2,396.50	2,050,924,700
東京海上ホールディングス	572,600	5,916.00	3,387,501,600
T & Dホールディングス	451,300	1,396.00	630,014,800
アドバンスクリエイト	8,300	1,033.00	8,573,900
全国保証	41,600	5,200.00	216,320,000
あんしん保証	6,900	298.00	2,056,200
イントラスト	8,000	816.00	6,528,000
日本モーゲージサービス	10,200	1,087.00	11,087,400
C a s a	6,700	910.00	6,097,000
アルヒ	26,100	1,297.00	33,851,700
プレミアグループ	8,900	3,795.00	33,775,500
クレディセゾン	112,000	1,268.00	142,016,000
芙蓉総合リース	18,300	7,440.00	136,152,000
みずほリース	27,000	3,210.00	86,670,000
東京センチュリー	33,700	6,090.00	205,233,000
日本証券金融	68,900	826.00	56,911,400
アイフル	293,200	362.00	106,138,400
リコーリース	15,500	3,645.00	56,497,500
イオンフィナンシャルサービス	94,900	1,390.00	131,911,000
アコム	344,400	365.00	125,706,000
ジャックス	19,400	3,005.00	58,297,000
オリエントコーポレーション	473,800	142.00	67,279,600
オリックス	1,055,700	2,274.00	2,400,661,800
三菱H C キャピタル	643,200	565.00	363,408,000
九州リースサービス	9,400	597.00	5,611,800
日本取引所グループ	440,500	2,566.50	1,130,543,250
イー・ギャランティ	25,700	2,577.00	66,228,900
アサックス	9,800	706.00	6,918,800
N E C キャピタルソリューション	7,300	1,989.00	14,519,700
いちご	201,200	323.00	64,987,600
日本駐車場開発	208,400	144.00	30,009,600
スター・マイカ・ホールディングス	11,100	1,428.00	15,850,800
S R E ホールディングス	4,600	8,900.00	40,940,000
A Dワークスグループ	34,700	162.00	5,621,400
ヒューリック	417,600	1,114.00	465,206,400
三栄建築設計	8,400	1,716.00	14,414,400
野村不動産ホールディングス	90,800	2,640.00	239,712,000
三重交通グループホールディングス	40,400	481.00	19,432,400

サムティ	29,000	2,548.00	73,892,000
ディア・ライフ	26,800	556.00	14,900,800
日本商業開発	12,500	1,776.00	22,200,000
プレサンスコーポレーション	24,000	1,927.00	46,248,000
ハウスコム	5,000	1,252.00	6,260,000
日本管理センター	10,600	1,085.00	11,501,000
サンセイランディック	8,200	827.00	6,781,400
フージャースホールディングス	23,300	683.00	15,913,900
オープンハウス	55,600	6,900.00	383,640,000
東急不動産ホールディングス	516,000	630.00	325,080,000
飯田グループホールディングス	145,900	2,608.00	380,507,200
イーランド	4,400	1,684.00	7,409,600
ムゲンエステート	15,900	481.00	7,647,900
ハウストゥ	8,600	959.00	8,247,400
シーアールイー	6,200	1,739.00	10,781,800
グッドコムアセット	9,500	1,303.00	12,378,500
ジェイ・エス・ビー	4,400	2,849.00	12,535,600
テンポイノベーション	7,600	913.00	6,938,800
フェイスネットワーク	3,600	1,288.00	4,636,800
パーク24	94,800	1,857.00	176,043,600
パラカ	6,100	1,605.00	9,790,500
三井不動産	793,600	2,556.00	2,028,441,600
三菱地所	1,143,800	1,690.00	1,933,022,000
平和不動産	30,500	3,335.00	101,717,500
東京建物	173,200	1,629.00	282,142,800
ダイビル	45,700	1,485.00	67,864,500
京阪神ビルディング	29,700	1,384.00	41,104,800
住友不動産	365,400	3,964.00	1,448,445,600
テーオーシー	35,400	614.00	21,735,600
東京楽天地	3,500	4,100.00	14,350,000
スターツコーポレーション	24,600	2,582.00	63,517,200
フジ住宅	23,900	693.00	16,562,700
空港施設	22,100	536.00	11,845,600
明和地所	12,400	611.00	7,576,400
ゴールドクレスト	15,300	1,512.00	23,133,600
エスリード	8,300	1,687.00	14,002,100
日神グループホールディングス	33,300	492.00	16,383,600
日本エスコン	32,400	820.00	26,568,000
タカラレーベン	72,800	293.00	21,330,400
A V A N T I A	12,000	857.00	10,284,000
イオンモール	88,700	1,690.00	149,903,000
毎日コムネット	9,200	777.00	7,148,400

ファースト住建	8,600	1,221.00	10,500,600
カチタス	43,700	4,150.00	181,355,000
トーセイ	26,300	1,078.00	28,351,400
穴吹興産	5,000	2,061.00	10,305,000
サンフロンティア不動産	26,400	1,005.00	26,532,000
FJネクストホールディングス	19,600	1,045.00	20,482,000
インテリックス	3,900	714.00	2,784,600
ランドビジネス	7,300	275.00	2,007,500
サンネクスタグループ	8,000	1,012.00	8,096,000
グランディハウス	17,100	503.00	8,601,300
日本空港ビルデング	66,700	5,940.00	396,198,000
明豊ファシリティワークス	8,100	890.00	7,209,000
日本工営	10,000	3,510.00	35,100,000
LIFULL	52,500	357.00	18,742,500
ミクシィ	38,700	2,233.00	86,417,100
ジェイエイシーリクルートメント	13,800	2,211.00	30,511,800
日本M&Aセンターホールディングス	276,400	3,575.00	988,130,000
メンバーズ	5,100	2,619.00	13,356,900
中広	3,600	401.00	1,443,600
UTグループ	24,400	4,195.00	102,358,000
アイティメディア	8,100	2,218.00	17,965,800
E・Jホールディングス	9,100	1,272.00	11,575,200
夢真ビーネックスグループ	45,100	1,606.00	72,430,600
コシダカホールディングス	45,600	726.00	33,105,600
アルトナー	4,500	875.00	3,937,500
パソナグループ	18,400	3,525.00	64,860,000
CDS	4,400	1,593.00	7,009,200
リンクアンドモチベーション	37,100	1,110.00	41,181,000
エス・エム・エス	57,300	4,570.00	261,861,000
サニーサイドアップグループ	6,300	804.00	5,065,200
パーソルホールディングス	168,500	3,025.00	509,712,500
リニカル	9,900	848.00	8,395,200
クックパッド	54,500	247.00	13,461,500
アイ・ケイ・ケイホールディングス	8,700	659.00	5,733,300
学情	7,100	1,246.00	8,846,600
スタジオアリス	7,700	2,200.00	16,940,000
シミックホールディングス	9,600	1,596.00	15,321,600
エプコ	4,000	833.00	3,332,000
NJS	3,900	2,010.00	7,839,000
総合警備保障	67,100	4,540.00	304,634,000
カカクコム	124,500	3,450.00	429,525,000
アイロムグループ	6,100	1,872.00	11,419,200

セントケア・ホールディング	11,300	846.00	9,559,800
サイネックス	3,400	676.00	2,298,400
ルネサンス	12,000	1,451.00	17,412,000
ディップ	29,700	4,225.00	125,482,500
デジタルホールディングス	11,900	1,720.00	20,468,000
新日本科学	20,800	1,776.00	36,940,800
キャリアデザインセンター	4,600	1,175.00	5,405,000
ベネフィット・ワン	61,300	5,840.00	357,992,000
エムスリー	297,300	6,348.00	1,887,260,400
ツカダ・グローバルホールディング	10,700	332.00	3,552,400
アウトソーシング	96,700	1,539.00	148,821,300
ウェルネット	17,700	506.00	8,956,200
ワールドホールディングス	6,900	2,920.00	20,148,000
ディー・エヌ・エー	64,300	1,830.00	117,669,000
博報堂D Yホールディングス	234,700	1,901.00	446,164,700
ぐるなび	28,300	614.00	17,376,200
タカミヤ	21,200	446.00	9,455,200
ジャパンベストレスキューシステム	11,400	920.00	10,488,000
ファンコミュニケーションズ	42,900	423.00	18,146,700
ライク	4,700	1,847.00	8,680,900
ビジネス・ブレークスルー	7,100	443.00	3,145,300
エスプール	47,900	1,208.00	57,863,200
WDBホールディングス	7,800	3,655.00	28,509,000
手間いらず	2,200	5,740.00	12,628,000
ティア	10,600	481.00	5,098,600
C D G	2,000	1,499.00	2,998,000
アドウェイズ	25,500	871.00	22,210,500
バリューコマース	13,300	4,980.00	66,234,000
インフォマート	184,900	1,237.00	228,721,300
J Pホールディングス	44,700	247.00	11,040,900
エコナックホールディングス	34,300	96.00	3,292,800
レッグス	3,800	1,603.00	6,091,400
プレステージ・インターナショナル	63,600	739.00	47,000,400
アミューズ	9,300	2,261.00	21,027,300
ドリームインキュベータ	5,000	777.00	3,885,000
クイック	11,800	1,432.00	16,897,600
T A C	10,700	241.00	2,578,700
電通グループ	173,700	4,265.00	740,830,500
イオンファンタジー	6,700	2,012.00	13,480,400
シーティーエス	19,500	824.00	16,068,000
ネクシィーズグループ	6,300	881.00	5,550,300
H . U . グループホールディングス	44,100	2,667.00	117,614,700

アルプス技研	15,100	2,070.00	31,257,000
ダイオーズ	3,700	1,026.00	3,796,200
日本空調サービス	18,100	796.00	14,407,600
オリエンタルランド	199,100	18,905.00	3,763,985,500
ダスキン	39,200	2,695.00	105,644,000
明光ネットワークジャパン	20,400	561.00	11,444,400
ファルコホールディングス	8,200	1,684.00	13,808,800
ラウンドワン	47,300	1,542.00	72,936,600
リゾートトラスト	77,400	2,057.00	159,211,800
ビー・エム・エル	21,800	3,880.00	84,584,000
りらいあコミュニケーションズ	25,900	1,119.00	28,982,100
リソー教育	77,700	441.00	34,265,700
早稲田アカデミー	9,700	1,035.00	10,039,500
ユー・エス・エス	188,800	1,818.00	343,238,400
東京個別指導学院	15,400	669.00	10,302,600
サイバーエージェント	415,300	1,973.00	819,386,900
楽天グループ	865,200	1,207.00	1,044,296,400
クリーク・アンド・リバー社	9,000	1,984.00	17,856,000
モーニングスター	30,200	526.00	15,885,200
テー・オー・ダブリュー	30,600	349.00	10,679,400
山田コンサルティンググループ	9,000	1,169.00	10,521,000
セントラルスポーツ	6,400	2,599.00	16,633,600
フルキャストホールディングス	14,500	2,792.00	40,484,000
エン・ジャパン	27,300	4,590.00	125,307,000
リソルホールディングス	1,900	4,130.00	7,847,000
テクノプロ・ホールディングス	101,000	3,390.00	342,390,000
アトラグループ	3,700	311.00	1,150,700
インターワークス	5,700	404.00	2,302,800
アイ・アールジャパンホールディングス	7,800	8,250.00	64,350,000
K e e P e r 技研	10,900	3,240.00	35,316,000
ファーストロジック	3,700	778.00	2,878,600
三機サービス	3,600	1,039.00	3,740,400
G u n o s y	11,100	603.00	6,693,300
デザインワン・ジャパン	5,700	223.00	1,271,100
イー・ガーディアン	7,000	3,295.00	23,065,000
リブセンス	10,800	236.00	2,548,800
ジャパンマテリアル	52,000	1,552.00	80,704,000
ベクトル	23,900	1,342.00	32,073,800
ウチヤマホールディングス	9,300	374.00	3,478,200
チャーム・ケア・コーポレーション	12,700	1,423.00	18,072,100
キャリアリンク	6,400	1,421.00	9,094,400
I B J	14,100	1,111.00	15,665,100

アサンテ	7,600	1,713.00	13,018,800
バリューHR	6,900	2,012.00	13,882,800
M&Aキャピタルパートナーズ	13,900	5,730.00	79,647,000
ライドオンエクスプレスホールディングス	6,800	1,449.00	9,853,200
E R Iホールディングス	4,900	1,549.00	7,590,100
アビスト	2,700	2,877.00	7,767,900
シグマクシス・ホールディングス	10,300	3,090.00	31,827,000
ウィルグループ	12,700	1,596.00	20,269,200
エスクロー・エージェンツ・ジャパン	24,300	195.00	4,738,500
メドピア	13,100	3,045.00	39,889,500
レアジョブ	3,500	1,225.00	4,287,500
リクルートホールディングス	1,299,500	7,809.00	10,147,795,500
エラン	23,500	1,206.00	28,341,000
土木管理総合試験所	8,800	350.00	3,080,000
ネットマーケティング	8,900	551.00	4,903,900
日本郵政	2,200,000	842.00	1,852,400,000
ベルシステム24ホールディングス	24,400	1,390.00	33,916,000
鎌倉新書	19,600	957.00	18,757,200
S MN	4,100	659.00	2,701,900
グローバルキッズCOMPANY	3,500	907.00	3,174,500
エアトリ	11,000	4,165.00	45,815,000
アトラエ	11,900	2,463.00	29,309,700
ストライク	6,400	5,650.00	36,160,000
ソラスト	41,600	1,326.00	55,161,600
セラク	5,500	2,064.00	11,352,000
インソース	16,500	2,494.00	41,151,000
バイカレント・コンサルティング	11,900	50,300.00	598,570,000
Orchestra Holdings	3,300	5,040.00	16,632,000
アイモバイル	5,000	1,451.00	7,255,000
キャリアインデックス	6,100	1,023.00	6,240,300
MS - Japan	7,200	997.00	7,178,400
船場	3,800	781.00	2,967,800
グレイステクノロジー	22,100	700.00	15,470,000
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	53,600	2,355.00	126,228,000
フルテック	2,600	1,456.00	3,785,600
GameWith	5,700	538.00	3,066,600
ソウルドアウト	4,300	1,335.00	5,740,500
MS&Consulting	3,000	774.00	2,322,000
ウェルビー	11,300	1,617.00	18,272,100
エル・ティー・エス	2,300	3,180.00	7,314,000
ミダックホールディングス	7,400	5,440.00	40,256,000
日総工産	13,700	755.00	10,343,500

キュービーネットホールディングス	7,900	1,966.00	15,531,400	
R P Aホールディングス	24,500	420.00	10,290,000	
スプリックス	5,100	1,232.00	6,283,200	
マネジメントソリューションズ	8,300	3,280.00	27,224,000	
プロレド・パートナーズ	4,000	1,230.00	4,920,000	
テノ・ホールディングス	2,500	788.00	1,970,000	
フロンティア・マネジメント	4,800	915.00	4,392,000	
ピアラ	3,200	719.00	2,300,800	
コプロ・ホールディングス	3,600	1,247.00	4,489,200	
ギークス	3,100	1,508.00	4,674,800	
カーブスホールディングス	46,700	917.00	42,823,900	
フォーラムエンジニアリング	12,100	846.00	10,236,600	
ダイレクトマーケティングミックス	9,100	4,230.00	38,493,000	
ポピンズホールディングス	4,000	3,815.00	15,260,000	
L I T A L I C O	13,700	3,770.00	51,649,000	
アドバンテッジリスクマネジメント	8,900	813.00	7,235,700	
リログループ	92,200	2,188.00	201,733,600	
東祥	12,800	2,186.00	27,980,800	
T R Eホールディングス	23,200	1,650.00	38,280,000	
人・夢・技術グループ	6,900	1,924.00	13,275,600	
エイチ・アイ・エス	37,600	2,635.00	99,076,000	
ラックランド	4,900	2,940.00	14,406,000	
共立メンテナンス	30,100	4,285.00	128,978,500	
イチネンホールディングス	17,500	1,425.00	24,937,500	
建設技術研究所	10,200	2,726.00	27,805,200	
スペース	12,400	984.00	12,201,600	
燦ホールディングス	7,600	1,436.00	10,913,600	
スバル興業	1,100	8,270.00	9,097,000	
東京テアトル	6,600	1,241.00	8,190,600	
タナベ経営	7,000	732.00	5,124,000	
ナガワ	5,400	10,850.00	58,590,000	
東京都競馬	12,700	4,535.00	57,594,500	
カナモト	29,800	2,419.00	72,086,200	
西尾レントオール	15,700	2,746.00	43,112,200	
トランス・コスモス	21,500	3,210.00	69,015,000	
乃村工藝社	72,500	1,082.00	78,445,000	
藤田観光	7,300	2,552.00	18,629,600	
K N T - C Tホールディングス	10,500	1,713.00	17,986,500	
日本管財	18,200	2,756.00	50,159,200	
トーカイ	15,000	2,133.00	31,995,000	
セコム	166,000	7,673.00	1,273,718,000	
セントラル警備保障	8,200	2,631.00	21,574,200	

丹青社	34,900	919.00	32,073,100	
メイテック	20,400	6,970.00	142,188,000	
応用地質	19,200	1,842.00	35,366,400	
船井総研ホールディングス	34,600	2,710.00	93,766,000	
進学会ホールディングス	6,700	395.00	2,646,500	
オオバ	12,300	813.00	9,999,900	
いであ	4,700	1,920.00	9,024,000	
学究社	5,700	1,402.00	7,991,400	
ベネッセホールディングス	56,300	2,387.00	134,388,100	
イオンディライト	20,900	3,565.00	74,508,500	
ナック	8,400	965.00	8,106,000	
ダイセキ	31,100	5,330.00	165,763,000	
ステップ	6,400	1,817.00	11,628,800	
合 計	191,559,700		484,965,890,370	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

2【ファンドの現況】

【SMT TOPIXインデックス・オープン】

【純資産額計算書】

(2021年11月30日現在)

資産総額	20,860,874,695円
負債総額	15,200,865円
純資産総額（ - ）	20,845,673,830円
発行済口数	12,099,669,905口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7228円
（1万口当たり純資産額）	（17,228円）

(参考)

国内株式インデックス マザーファンド

純資産額計算書

(2021年11月30日現在)

資産総額	477,439,238,150円
負債総額	3,269,935,740円
純資産総額（ - ）	474,169,302,410円
発行済口数	252,496,810,383口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8779円
（1万口当たり純資産額）	（18,779円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)名義書換等

該当事項はありません。

(2)受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3)譲渡制限

該当事項はありません。

(4)振替受益権について

当ファンドの受益権は社振法の適用を受けます。

受益証券の不発行

委託会社は、当ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合又は当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行し

ません。

受益権の譲渡

- イ．受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ロ．上記イ．の申請のある場合には、上記イ．の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載又は記録するものとします。ただし、上記イ．の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとします。
- ハ．上記イ．の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額（2021年11月30日現在）

資本金の額 : 20億円

発行可能株式総数 : 12,000株

発行済株式総数 : 3,000株

最近5年間ににおける資本金の額の増減：2018年10月1日に資本金を20億円に増資しています。

(2)委託会社の機構

会社の意思決定機構

会社が取締役（監査等委員である取締役を除く。）を10名以内、監査等委員である取締役を5名以内おきます。取締役は、株主総会において選任され、又は解任されます。ただし、監査等委員である取締役は、それ以外の取締役と区別するものとします。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

また、監査等委員以外取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査等委員である取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。また、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、会長、副会長、副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会においてあらかじめ定めた取締役が招集し、その議長となります。当該取締役に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役に対して会日の3日前までに招集通知を發します。ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

[PLAN（計画）]

運用企画部担当役員を委員長とする運用・リスク委員会において、ファンドの運用戦略や運用スタイルなどを決定します。運用・リスク委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部に

において、ファンドマネジャーが運用仕様・ガイドラインに基づき、運用の執行に関する方針を運用計画として策定します。

[DO（実行）]

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の執行、ファンドの運用状況管理を行います。

各運用部の部長等は、各ファンドマネジャーの運用実施状況を確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

[CHECK（検証・評価）]

運用企画部は、運用部門において各運用部から独立した立場で、毎月開催される運用・リスク委員会（委員長は運用企画部担当役員）に運用パフォーマンスに係るモニタリング状況を報告します。このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映されます。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立した運用監理部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN - DO - CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

委託会社の機構は2022年 2月10日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

2021年11月30日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	530	15,597,102
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	74	251,989
単位型公社債投資信託	54	308,957
合計	658	16,158,048

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、委託者の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する

る内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、第36期事業年度の中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,869	21,589
金銭の信託	5,823	10,857
前払費用	348	397
未収委託者報酬	7,284	8,471
未収運用受託報酬	5,842	6,151
未収収益	190	177
その他	4,624	3,428
流動資産合計	48,983	51,072
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 256	1 301
器具備品	1 576	1 692
その他	1 0	1 0
有形固定資産合計	832	993
無形固定資産		
ソフトウェア	3,030	4,104
その他	40	41
無形固定資産合計	3,070	4,145
投資その他の資産		
投資有価証券	8,469	9,950
関係会社株式	5,636	5,636
繰延税金資産	700	311
その他	35	39
投資その他の資産合計	14,842	15,937
固定資産合計	18,745	21,077
資産合計	67,729	72,149

（単位：百万円）

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	38	44
未払金	7,988	7,572
未払収益分配金	0	0
未払手数料	3,355	4,154
その他未払金	4,632	3,417
未払費用	204	1,046
未払法人税等	897	517
賞与引当金	324	556
その他	1,070	818
流動負債合計	10,524	10,555
固定負債		
退職給付引当金	600	626
資産除去債務	132	133
その他	7	8
固定負債合計	740	768
負債合計	11,264	11,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	17,239	17,239
資本剰余金合計	17,239	17,239
利益剰余金		
利益準備金	305	500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100	2,100
繰越利益剰余金	35,122	38,258
利益剰余金合計	37,528	40,858
株主資本合計	56,767	60,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額	587	791
繰延ヘッジ損益	284	65
評価・換算差額等合計	302	726
純資産合計	56,464	60,824
負債・純資産合計	67,729	72,149

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	34,967	37,224
運用受託報酬	11,091	10,982
その他営業収益	500	403
営業収益合計	46,559	48,611
営業費用		
支払手数料	15,998	17,936
広告宣伝費	331	203
公告費	0	-
調査費	5,018	5,064
調査費	788	898
委託調査費	4,217	4,154
図書費	11	11
営業雑経費	3,434	4,492
通信費	52	56
印刷費	470	449
協会費	53	58
諸会費	16	18
情報機器関連費	2,726	3,815
その他営業雑経費	114	93
営業費用合計	24,783	27,696
一般管理費		
給料	5,756	5,976
役員報酬	244	214
給料・手当	4,962	4,861
賞与	549	901
退職給付費用	118	170
福利費	535	608
交際費	14	1
旅費交通費	190	13
租税公課	344	315
不動産賃借料	269	276
寄付金	7	3
減価償却費	334	748
業務委託費	864	966
諸経費	750	848
一般管理費合計	9,185	9,929
営業利益	12,589	10,984

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
	（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
営業外収益		
受取利息	15	2
収益分配金	119	101
金銭の信託運用益	-	3,038
投資有価証券売却益	483	1
投資有価証券償還益	316	54
為替差益	273	-
デリバティブ利益	666	-
その他	30	45
営業外収益合計	1,906	3,243
営業外費用		
金銭の信託運用損	1,076	-
投資有価証券売却損	4	0
投資有価証券償還損	19	0
為替差損	-	158
デリバティブ費用	-	3,782
その他	19	5
営業外費用合計	1,118	3,946
経常利益	13,377	10,281
特別損失		
システム統合費用	149	110
特別損失合計	149	110
税引前当期純利益	13,227	10,170
法人税、住民税及び事業税	4,263	3,242
法人税等調整額	193	65
法人税等合計	4,070	3,177
当期純利益	9,157	6,993

（3）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			

株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	75	2,100	28,501	30,676	49,916
当期変動額					
剰余金の配当	230		2,536	2,305	2,305
当期純利益			9,157	9,157	9,157
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	230	-	6,620	6,851	6,851
当期末残高	305	2,100	35,122	37,528	56,767

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	393	133	526	50,442
当期変動額				
剰余金の配当				2,305
当期純利益				9,157
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	980	151	829	829
当期変動額合計	980	151	829	6,022
当期末残高	587	284	302	56,464

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	305	2,100	35,122	37,528	56,767
当期変動額					

剰余金の配当	194		3,857	3,662	3,662
当期純利益			6,993	6,993	6,993
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	194	-	3,136	3,330	3,330
当期末残高	500	2,100	38,258	40,858	60,098

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	587	284	302	56,464
当期変動額				
剰余金の配当				3,662
当期純利益				6,993
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,379	349	1,029	1,029
当期変動額合計	1,379	349	1,029	4,360
当期末残高	791	65	726	60,824

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、原則として社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の会計処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。

(3) ヘッジ方針

自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

9. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

10. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
	建物	77	百万円	106
器具備品	285	"	391	"
その他	4	"	4	"
計	367	"	503	"

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,305	768,604	2019年3月31日	2019年6月28日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,662	利益剰余金	1,220,985	2020年3月31日	2020年6月29日

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,662	1,220,985	2020年3月31日	2020年6月29日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	配当金の 原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,797	利益剰余金	932,488	2021年3月31日	2021年6月24日

（リ・ス取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、資金運用については、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を金銭の信託及び投資有価証券として保有しているほか、短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため金銭の信託及び投資有価証券の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

これらの必要な資金については、内部留保を充てております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えております。また、未収運用受託報酬については、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客ごとに決済期日及び残高を管理することにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

金銭の信託及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引によりリスクの

軽減を図っております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針7.ヘッジ会計の会計処理」をご参照ください。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

当社では、リスク管理に係る基本方針を「リスク管理規程」として定め、以下のとおり、リスク・カテゴリー毎に管理しております。

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権の管理については、顧客ごとに決済期日及び残高を管理し、また自己査定要領に基づき定期的に債権内容の検討を行うことにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引は、取引相手先として高格付けを有する金融機関に限定しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、自己勘定運用方針にて投資限度額や投資期間等を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。投資信託の為替変動リスクに対しては、それらの一部について為替予約を利用してヘッジしております。また、価格変動リスクを軽減するために、株価指数先物等のデリバティブ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

前事業年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（*1）	時価（*1）	差額
（1）現金及び預金	24,869	24,869	-
（2）金銭の信託	5,823	5,823	-
（3）未収委託者報酬	7,284	7,284	-
（4）未収運用受託報酬	5,842	5,842	-
（5）投資有価証券 その他有価証券	8,469	8,469	-
（6）未払金	(7,988)	(7,988)	-
（7）デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6	6	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(114)	(114)	-
デリバティブ取引計	(107)	(107)	-

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（*1）	時価（*1）	差額
（1）現金及び預金	21,589	21,589	-
（2）金銭の信託	10,857	10,857	-
（3）未収委託者報酬	8,471	8,471	-
（4）未収運用受託報酬	6,151	6,151	-
（5）投資有価証券 その他有価証券	9,950	9,950	-

(6) 未払金	(7,572)	(7,572)	-
(7) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(357)	(357)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(73)	(73)	-
デリバティブ取引計	(431)	(431)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託で構成されております。この投資信託の時価は基準価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、及び(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券 その他有価証券

投資有価証券の時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 2020年3月31日	当事業年度 2021年3月31日
非上場株式	0	0

これについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	24,869	-	-	-
未収委託者報酬	7,284	-	-	-
未収運用受託報酬	5,842	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	9	5,605	-

当事業年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	21,589	-	-	-
未収委託者報酬	8,471	-	-	-
未収運用受託報酬	6,151	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	10	5,751	0

（有価証券関係）

1. 子会社株式

前事業年度（2020年3月31日）

時価のある子会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	5,636

当事業年度（2021年3月31日）

時価のある子会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	5,636

2. その他有価証券

前事業年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	891	806	84
小計	891	806	84
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	7,578	8,509	931
小計	7,578	8,509	931
合計	8,469	9,316	846

当事業年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	9,940	8,798	1,142
小計	9,940	8,798	1,142
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			

その他	9	10	1
小計	9	10	1
合計	9,950	8,809	1,141

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額0百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,358	483	4

当事業年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
109	1	0

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（2020年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,443	-	23	23
	英ポンド	79	-	1	1
	カナダドル	15	-	0	0
	スイスフラン	26	-	0	0
	香港ドル	247	-	4	4
	人民元	18	-	0	0
	ユーロ	223	-	2	2
合計		2,055	-	32	32

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	8,412	-	358	358
合計		8,412	-	358	358

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 子会社株式			
	米ドル		2,819	-	44
	英ポンド		2,660	-	67
	カナダドル		6	-	0
	スイスフラン		35	-	0
	香港ドル		71	-	1
	ユーロ		72	-	0
	合計		5,666	-	114

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度（2021年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,889	-	41	41
	英ポンド	128	-	0	0
	カナダドル	21	-	0	0
	スイスフラン	51	-	0	0
	香港ドル	128	-	1	1
	ユーロ	246	-	0	0
	買建				
	米ドル	99	-	1	1
	香港ドル	2	-	0	0
	合計	3,567	-	41	41

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 株式関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
市場取引	株価指数先物取引 売建	13,711	-	315	315
合計	13,711	-	315	315	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 子会社株式				
	米ドル		3,993	-	57	
	英ポンド		3,108	-	15	
	カナダドル		3	-	0	
	スイスフラン		57	-	0	
	香港ドル		110	-	1	
	ユーロ		108	-	0	
	人民元		6	-	0	
	買建					
	米ドル		38	-	0	
	香港ドル		3	-	0	
	人民元		1	-	0	
	合計		7,431	-	73	

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。当社が有する退職一時金制度は簡便法により、退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	537	600
退職給付費用	74	77
転籍者受入	-	18
退職給付の支払額	11	69
退職給付債務の期末残高	600	626

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	600	626
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	600	626
退職給付引当金	600	626
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	600	626

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度74百万円 当事業年度77百万円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度44百万円、当事業年度92百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
繰延税金資産				
未払事業税	168	百万円	107	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	99	"	170	"
退職給付引当金損金算入限度超過額	183	"	191	"
税務上の収益認識差額	-	"	71	"
有価証券評価差額	259	"	-	"
繰延ヘッジ損益	-	"	28	"
その他	151	"	123	"
繰延税金資産 合計	862	"	693	"
繰延税金負債				
有価証券評価差額	-	"	349	"
繰延ヘッジ損益	125	"	-	"
その他	35	"	32	"
繰延税金負債 合計	161	"	382	"
繰延税金資産の純額	700	"	311	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	9,534百万円

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	9,649百万円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(*1)	6,372百万円

(*1)当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載していません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引 役員の兼任	運用受託報酬	9,252	未収運用受託報酬	5,176
							投信販売代行手数料等	9,656	未払手数料	1,737

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引 役員の兼任	運用受託報酬	9,365	未収運用受託報酬	5,402
							投信販売代行手数料等	9,124	未払手数料	1,888

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度（2020年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（2021年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	18,821,541円72銭	20,274,967円09銭
1株当たり当期純利益金額	3,052,463円23銭	2,331,221円85銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	9,157百万円	6,993百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	9,157百万円	6,993百万円
普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株

中間貸借対照表

(単位：百万円)

第36期中間会計期間末

(2021年9月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	18,523
金銭の信託	15,986
未収委託者報酬	9,080
未収運用受託報酬	6,066

その他		5,520
流動資産合計		55,177
固定資産		
有形固定資産	1	1,024
無形固定資産		5,276
投資その他の資産		
投資有価証券		6,629
関係会社株式		5,636
繰延税金資産		208
その他		37
投資その他の資産合計		12,511
固定資産合計		18,813
資産合計		73,990
負債の部		
流動負債		
未払金		8,383
未払法人税等		474
賞与引当金		302
その他	2	1,946
流動負債合計		11,106
固定負債		
退職給付引当金		781
資産除去債務		153
その他		10
固定負債合計		945
負債合計		12,051

(単位：百万円)

第36期中間会計期間末

(2021年9月30日)

純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		17,239
資本剰余金合計		17,239
利益剰余金		
利益準備金		500
その他利益剰余金		
別途積立金		2,100
繰越利益剰余金		39,182
利益剰余金合計		41,782
株主資本合計		61,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		995
繰延ヘッジ損益		78

評価・換算差額等合計	916
純資産合計	61,938
負債・純資産合計	73,990

中間損益計算書

(単位：百万円)

第36期中間会計期間		
(自 2021年4月1日		
至 2021年9月30日)		
営業収益		
委託者報酬		20,978
運用受託報酬		5,746
その他営業収益		201
営業収益合計		26,925
営業費用		15,801
一般管理費	1	5,504
営業利益		5,620
営業外収益	2	971
営業外費用	3	1,067
経常利益		5,525
特別損失		120
税引前中間純利益		5,404
法人税、住民税及び事業税		1,663
法人税等調整額		19
法人税等合計		1,683
中間純利益		3,721

中間株主資本等変動計算書

第36期中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500	2,100	38,258	40,858	60,098

当中間期変動額					
剰余金の配当			2,797	2,797	2,797
中間純利益			3,721	3,721	3,721
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	923	923	923
当中間期末残高	500	2,100	39,182	41,782	61,022

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	791	65	726	60,824
当中間期変動額				
剰余金の配当				2,797
中間純利益				3,721
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	203	13	190	190
当中間期変動額合計	203	13	190	1,114
当中間期末残高	995	78	916	61,938

重要な会計方針

第36期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p> その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法によっております。 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）</p> <p> 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>

によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : 発生事業年度に損益処理

数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間会計期末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を一部適用しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当社は投資運用、投資助言・代理を業として行っており、当該事業において顧客との契約から生じる主な履行義務の内容及び当履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 投資信託委託業務

当社は、投資信託契約に基づき投資信託委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」）に応じて手数料を受領しております。当該収益は、日次等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(2) 投資一任業務

当社は、投資一任契約に基づき投資一任サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(3) 投資助言業務

当社は、投資顧問（助言）契約に基づき投資助言サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(4) 成功報酬

当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資一任契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いと合理的に判断した時点で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の会計処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は子会社株式及び投資有価証券であります。

(3) ヘッジ方針

自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。

9. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

10. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（会計方針の変更）

第36期中間会計期間

（自 2021年4月1日

至 2021年9月30日）

1. 「収益認識に関する会計基準」の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。この変更が中間財務諸表に与える影響はありません。

2. 「時価の算定に関する会計基準」の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。この変更が中間財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

第36期中間会計期間

（自 2021年4月1日

至 2021年9月30日）

退職給付債務及び費用の算定方法の変更

従来、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末の自己都合要支給額を退職給付とする方法を用いた簡便法を適用しておりましたが、対象となる従業員数の増加に伴い、当中間会計期間より原則法による計算を併用しております。これにより、退職給付引当金が120百万円増加し、同額を退職給付費用として特別損失に計上しております。

なお、退職給付見込額の各期間への帰属方法などについては、重要な会計方針 6. 引当金の計上基準（2）退職給付引当金をご参照ください。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

第36期中間会計期間末

（2021年9月30日）

1 有形固定資産の減価償却累計額 591百万円

2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

（中間損益計算書関係）

第36期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	90百万円
無形固定資産	376百万円
2 営業外収益の主要項目	
金銭の信託運用益	738百万円
投資有価証券償還益	219百万円
3 営業外費用の主要項目	
デリバティブ費用	1,012百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第36期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,000	-	-	3,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,797	932,488	2021年3月31日	2021年6月24日

(金融商品関係)

第36期中間会計期間末(2021年9月30日)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない非上場株式及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に従い経過措置を適用した投資信託は、次表には含まれておりません。

また、金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先度が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

区分	中間貸借対照表計上額(百万円)(*1、*2)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計

金銭の信託(*3)	1,051	1,296	-	2,347
デリバティブ取引(*4)				
ヘッジ会計が適用されていないもの	242	(103)	-	138
ヘッジ会計が適用されているもの	-	(79)	-	(79)
デリバティブ取引計	242	(183)	-	58

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)投資有価証券は当社が直接保有する投資信託であり、上記に含めておりません。当該投資有価証券の中間貸借対照表計上額は6,629百万円であります。

(*3)金銭の信託の信託財産のうち、投資信託は上記に含めておりません。投資信託（中間貸借対照表計上額13,639百万円）も含めた金銭の信託の中間貸借対照表計上額は15,986百万円であります。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（２）時価をもって中間貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払金は、短期間（１年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、上場有価証券は市場価格を用いて評価しております。当該有価証券は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。また、金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株価指数先物の時価は、金融商品取引所が定める清算指数を用いて評価しております。株価指数先物は活発な市場で取引されているため、その市場価格をレベル1の時価に分類しております。為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いた割引現在価値法等により取引先金融機関が算定した価格を時価の算定に用いており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

（注２）市場価格のない非上場株式の中間貸借対照表計上額は次の通りであります。

（単位：百万円）

区分	中間貸借対照表計上額
投資有価証券	0
子会社株式	5,636

（有価証券関係）

第36期中間会計期間末（2021年9月30日）

1．子会社株式

市場価格のある子会社株式はありません。

なお、市場価格のない子会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	5,636

2．その他有価証券

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
----	----------	------	----

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	5,034	3,583	1,451
小計	5,034	3,583	1,451
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,595	1,611	16
小計	1,595	1,611	16
合計	6,629	5,195	1,434

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第36期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	4,614	-	98	98
	英ポンド	260	-	1	1
	カナダドル	81	-	1	1
	スイスフラン	98	-	0	0
	香港ドル	177	-	3	3
	ユーロ	497	-	1	1
合計	5,729	-	103	103	

(注) 上記取引の評価損益は中間損益計算書に計上しています。

(2)株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	19,350	-	242	242
合計		19,350	-	242	242

(注) 上記取引の評価損益は中間損益計算書に計上しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)

原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 子会社株式			
	米ドル		4,438	-	94
	英ポンド		3,125	-	17
	カナダドル		4	-	0
	スイスフラン		78	-	0
	香港ドル		120	-	2
	ユーロ		115	-	0
	人民元		16	-	0
	合計		7,900	-	79

（収益認識関係）

第36期中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針7．収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

3．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末にお

いて存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

第36期中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

（関連情報）

第36期中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	5,205百万円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド（*）	3,454百万円

（*）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載して
おります。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

第36期中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

第36期中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

第36期中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

第36期中間会計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	
1株当たり純資産額	20,646,304円65銭
1株当たり中間純利益	1,240,458円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

（注）1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期中間会計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
中間純利益	3,721百万円
普通株式に係る中間純利益	3,721百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式の期中平均株式数	3,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1)自己又はその役員との取引

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(2)運用財産相互間の取引

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(3)通常取引条件と異なる条件での親法人等又は子法人等との取引

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業

者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

(4)親法人等又は子法人等の利益を図るためにする不必要な取引

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)その他親法人等又は子法人等が関与する不適切な行為

上記(3)及び(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1)定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

2022年2月10日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円(2021年3月末日現在)

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額(百万円) (2021年3月末日現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

フィデリティ証券株式会社	10,857	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
a u カブコム証券株式会社	7,196	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
リテラ・クリア証券株式会社	3,794	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	12,200	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
P a y P a y 銀行株式会社	37,250	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
立花証券株式会社	6,695	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社みちのく銀行	36,986	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社きらぼし銀行	43,734	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
ソニー銀行株式会社	36,000	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
あかつき証券株式会社	3,067	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
アイザワ証券株式会社	3,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社千葉銀行	145,069	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社広島銀行	54,573	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
きらぼしライフデザイン証券株式会社	3,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

資本金の額は2021年10月1日現在です。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

当ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理等を行います。

(2)販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資、運用報告書の交付並びに口座管理機関としての業務等を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

(参考)再信託受託会社

名称 : 株式会社日本カストディ銀行
設立年月日 : 2000年6月20日
資本金の額 : 51,000百万円（2021年3月末日現在）
事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
再信託の目的 : 原信託契約に係る信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【その他】

- (1)金融商品取引法第15条第2項本文に規定するあらかじめ又は同時に交付しなければならない目論見書（以下「交付目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（交付目論見書）」、また、金融商品取引法第15条第3項本文に規定する交付の請求があった時に直ちに交付しなければならない目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（請求目論見書）」と記載することがあります。
- (2)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案及びその注釈、キャッチコピー並びにファンドの基本的性格等を記載することがあります。
- (3)目論見書の表紙等に以下の趣旨の事項を記載することがあります。

ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

交付目論見書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。

ファンドに関する請求目論見書は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
- (4)目論見書の表紙に目論見書の使用開始日を記載します。
- (5)目論見書の表紙等にファンドの管理番号等を記載することがあります。
- (6)交付目論見書の表紙等に委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含まれます。）を掲載することがあります。また、これらのアドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載することがあります。

- (7)有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。
- (8)目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (9)目論見書に投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。また、投資対象の投資信託証券等に関して、投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。
- (10)有価証券届出書に記載された運用実績の参考情報のデータを適時更新し、目論見書に記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

2021年6月2日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 澤 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 内 知 明 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じ

て、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年1月7日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 後藤知弘 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMT TOPIXインデックス・オープンの2021年5月11日から2021年11月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMT TOPIXインデックス・オープンの2021年11月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年12月1日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三 上 和 彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 藤 澤 孝

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。